

令和 6 年 度

栗東市一般会計及び各特別会計
決 算 審 査 意 見 書
(基金運用状況の意見を含む)

栗 監 委 第 6 8 号
令 和 7 年 8 月 2 0 日

栗 東 市 長 竹 村 健 様

栗東市監査委員 大 橋 慎 一
栗東市監査委員 梶 原 美 保

令和 6 年度 栗東市一般会計及び各特別会計決算
並びに基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和6
年度一般会計及び各特別会計決算並びに基金運用状況について、栗東市監査委員監査基
準に準拠して審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の手続き	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	2
1. 決算規模	2
2. 財政構造	4
(1) 財政力指数	4
(2) 経常収支比率	4
(3) 実質公債費比率	4
(4) 地方債	5
第6 各会計別決算の結果	5
1. 一般会計	5
(1) 決算の概況	5
(2) 財政運営の状況	9
(3) 歳 入	11
(4) 歳 出	25
2. 特別会計	32
(1) 土地取得特別会計	32
(2) 国民健康保険特別会計	32
(3) 後期高齢者医療特別会計	34
(4) 介護保険特別会計	36
(5) 栗東墓地公園特別会計	38
(6) 大津湖南都市計画事業栗東新都心土地区画整理事業特別会計	38
(7) 農業集落排水事業特別会計	39
第7 財産に関する調書	40
(1) 公有財産	40
(2) 物 品	41
(3) 債 権	41
(4) 基 金	41
第8 基金の運用状況	42
(1) 土地開発基金	42
第9 む す び	42
決算審査資料	
(別表 1) 各会計 歳入歳出決算年度別比較表	44
(別表 2) 市税収入状況表	45
(別表 3) 一般会計 款別・節別歳出決算額	47
(別表 4) 一般会計 節別支出済額年度比較表	49
(別表 5) 地方債の元金残高状況(一般会計・特別会計)	50
(別表 6) 各特別会計 節別歳出決算額	51

令和6年度栗東市一般会計及び各特別会計 決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和 6 年度栗東市一般会計歳入歳出決算

- 同 栗東市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 同 栗東市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 同 栗東市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 栗東市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 同 栗東墓地公園特別会計歳入歳出決算
- 同 大津湖南都市計画事業栗東新都心土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 同 栗東市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 財産に関する調書
- 同 基金の運用状況

第2 審査の期間

令和 7 年 6 月 26 日～ 令和 7 年 7 月 18 日

第3 審査の手続き

審査に付された各会計の決算及び決算付属書類並びに基金の運用状況を示す書類が、法令に適合しかつ正確であるか、予算は適正かつ効率的に執行されているか、また、基金は適正に運用されているかどうかについて、証拠書類と照合するとともに、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。審査を行うにあたっては、既に実施した例月出納検査及び定期監査の結果も参考とした。

第4 審査の結果

各会計の決算及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数は正確で内容も適正であると認められた。

基金運用状況については、計数は正確であり、その運用は目的に従って適正に行われているものと認められた。

審査の概要及び意見は次のとおりである。

第5 審査の概要

1. 決算規模

各会計の決算総括表

(単位:千円)

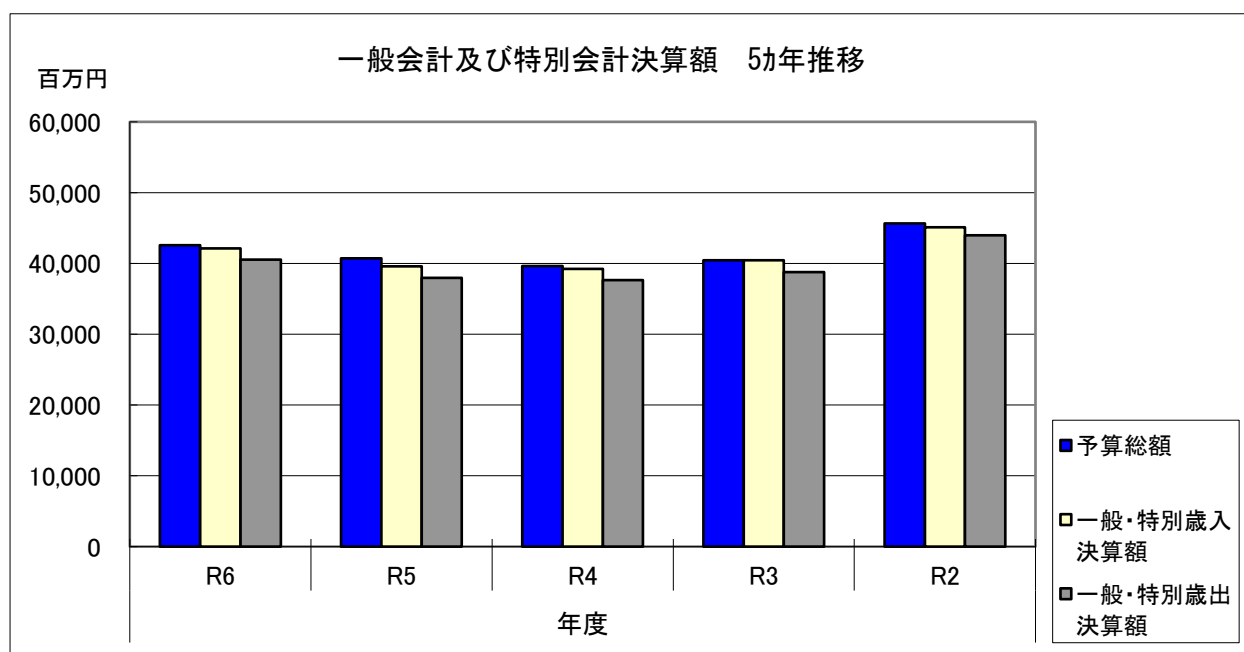
会 計 別		歳 入 額 決 算	歳 出 額 決 算	収支差引額	翌 年 度 繰越財源	実質収支額
一 般 会 計		30,635,748	29,721,210	914,538	84,690	829,848
特 別 会 計		11,469,951	10,823,577	646,374	0	646,374
特 別 会 計 内 訳	土 地 取 得	123,921	120,852	3,069	0	3,069
	国 民 健 康 保 険	5,738,889	5,431,418	307,471	0	307,471
	後 期 高 齢 者 医 療	937,408	901,294	36,114	0	36,114
	介 護 保 険	4,562,470	4,270,709	291,761	0	291,761
	栗 東 墓 地 公 園	9,223	6,827	2,396	0	2,396
	大津湖南都市計画 事業栗東新都心 土地地区画整理事業	68,397	66,262	2,135	0	2,135
	農業集落排水事業	29,643	26,215	3,428	0	3,428
合 計		42,105,699	40,544,787	1,560,912	84,690	1,476,222

決 算 額 対 前 年 度 比 較 表

(単位:千円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前 年 対 比	
				増 減 額	比 率
予 算 総 額		42,560,241	40,725,952	1,834,289	104.5
歳入決算額	一 般 会 計	30,635,748	28,517,077	2,118,671	107.4
	特 別 会 計	11,469,951	11,084,348	385,603	103.5
	計	42,105,699	39,601,425	2,504,274	106.3
歳出決算額	一 般 会 計	29,721,210	27,710,623	2,010,587	107.3
	特 別 会 計	10,823,577	10,258,984	564,593	105.5
	計	40,544,787	37,969,607	2,575,180	106.8
収支差引額	一 般 会 計	914,538	806,454	108,084	113.4
	特 別 会 計	646,374	825,364	△ 178,990	78.3
	計	1,560,912	1,631,818	△ 70,906	95.7

各会計歳入歳出決算総額を前年度における決算実績と比較すると、上表のとおりである。
令和6年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算総額は、前年度より歳入で 6.3%増の 42,105,699千円、歳出で 6.8%増の 40,544,787千円である。



2. 財政構造

(1) 財政力指数

(単位:千円・%)

年 度	基準財政需要額	前年対比	基準財政収入額	前年対比	財 政 力 指 数	前年対比
R6	12,823,564	105.1	12,096,693	103.1	0.956	99.9
R5	12,198,957	101.2	11,738,210	100.9	0.957	98.9
R4	12,049,030	103.2	11,636,070	105.2	0.968	98.8
R3	11,675,435	100.2	11,065,320	96.0	0.980	98.6
R2	11,648,567	105.7	11,521,011	104.3	0.994	100.0

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で割って得た数値の過去3年間の平均値で、地方公共団体の財政力を示す指標である。この数値が「1」に近いほど財政力は強く、単年度で「1」を超える場合は普通交付税が交付されない不交付団体となる。

(2) 経常収支比率

(単位:千円・%)

年 度	経 常 一 般 財 源	前年対比	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	前年対比	経 常 収 支 比 率	前年対比
R6	17,062,721	105.1	16,176,625	105.4	94.8	100.3
R5	16,232,533	101.0	15,347,620	102.2	94.5	101.1
R4	16,070,011	95.7	15,020,490	102.1	93.5	106.7
R3	16,784,392	108.8	14,709,589	103.0	87.6	94.6
R2	15,424,672	103.6	14,277,454	100.9	92.6	97.4

財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に、市税や普通交付税等の経常的な収入がどの程度充当されているかを示す指数である。この比率が高いということは他に使える財源に余裕がないことになり、財政構造の弾力性が低いことになる。

(注1) 本市における普通会計は、一般会計及び土地取得、栗東墓地公園、栗東新都心土地区画整理事業の3特別会計の総数で、計算は純計決算額である。

(注2) 経常一般財源には減収補てん債と臨時財政対策債が含まれている。

(3) 実質公債費比率

(単位:%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
実 質 公 債 費 比 率	11.8	11.8	11.8	12.3	13.3

地方公共団体の公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、3年間の平均値が用いられる。財政健全化判断比率の4指標のひとつであり、この比率が18%を超えると地方債の発行にあたり県知事の許可が必要となる。また、比率が25%以上になると「早期健全化団体」、35%以上になると「財政再生団体」となる。

(4) 地方債

(単位:千円)

区 分		令和5年度末現在高	令和6年度中の増減額		令和6年度末現在高
			借 入 額	元金償還額	
一 般 会 計		34,670,607	1,529,196	2,959,839	33,239,964
特 別 会 計		568,756	0	172,297	396,459
特別 会計 内訳	土 地 取 得	468,000	0	117,000	351,000
	栗 東 新 都 心 土地地区画整理事業	50,798	0	41,159	9,639
	農業集落排水事業	49,958	0	14,138	35,820
合 計		35,239,363	1,529,196	3,132,136	33,636,423

当年度の地方債発行高は、一般会計で 1,529,196千円、特別会計は 0千円、元金償還合計額は一般会計と特別会計を合わせて 3,132,136千円となっている。

当年度末の一般会計と特別会計の現在高合計は 33,636,423千円で、前年度に比べ 1,602,940千円(4.5%)減少している。

第6 各会計別決算の結果

1. 一般会計

(1) 決算の概況

決 算 概 要 5 カ 年 推 移 表

(単位:千円・%)

年 度	歳 入		歳 出		歳入歳出差引残額	
	決 算 額	前年対比	決 算 額	前年対比	決 算 額	前年対比
R6	30,635,748	107.4	29,721,210	107.3	914,538	113.4
R5	28,517,077	100.7	27,710,623	100.8	806,454	98.6
R4	28,321,742	95.5	27,503,527	95.7	818,215	88.8
R3	29,661,219	86.6	28,739,736	85.1	921,483	190.1
R2	34,257,471	132.0	33,772,661	133.9	484,810	66.6

前年対比で歳入 7.4%、歳出 7.3%の増を示し、歳入歳出差引残額は 13.4%増加している。

財政収支状況表

(単位:千円)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳 入 A		30,635,748	28,517,077	28,321,742	29,661,219	34,257,471
歳 出 B		29,721,210	27,710,623	27,503,527	28,739,736	33,772,661
形 式 収 支 (A-B) C		914,538	806,454	818,215	921,483	484,810
す 翌 年 度 に 財 源 繰 越	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
	繰 越 明 許 費	84,690	24,396	78,298	77,325	35,028
	事 故 繰 越	0	0	0	0	0
	計 D	84,690	24,396	78,298	77,325	35,028
実 質 収 支 (C-D) E		829,848	782,058	739,917	844,158	449,782
前年度実質収支 F		782,058	739,917	844,158	449,782	624,315
単年度収支 (E-F) G		47,790	42,141	△ 104,241	394,376	△ 174,533
基金積立額 H		40,388	40,243	100,142	333,825	302,151
繰上償還額 I		0	0	0	0	0
基金取り崩し額 J		80,000	43,000	0	0	0
実質単年度収支 G+H+I-J		8,178	39,384	△ 4,099	728,201	127,618

当年度決算における形式収支は914,538千円の黒字となった。翌年度に繰越すべき財源 84,690千円を差し引いた実質収支は 829,848千円の黒字となり、前年度実質収支782,058千円を差し引いた単年度収支では 47,790千円の黒字となった。

なお、全体では、財政調整基金 40,388千円を積立て、80,000千円を取り崩し、実質単年度収支は 8,178千円の黒字となった。

① 繰越財源関係

令和7年度への繰越状況は次表のとおりである。

一般会計

(単位:千円)

区分	款	項	事 業 名	翌年度 繰越額	財源内訳	
					一般財源等	その他
繰 越 明 許 費	民生費	社会福祉費	住民税非課税世帯等重点支援給付金支給事業	158,116	0	158,116
		児童福祉費	治田学区児童福祉施設整備事業	2,453	0	2,453
			大宝東児童館移転事業	68,641	0	68,641
	衛生費	保健衛生費	妊婦のための支援給付システム改修事業	1,034	0	1,034
	農林水産業費	林業費	森林境界明確化推進事業	4,840	0	4,840
			林道維持管理事業	7,581	1,330	6,251
	商工費	商工費	観光振興ビジョン策定事業	1,870	1,870	0

繰越明許費	土木費	道路橋梁費	市道整備事業	217,290	9,256	208,034
		都市計画費	街路整備事業	100,204	170	100,034
		公園費	健康運動公園整備事業	33,777	32,368	1,409
	教育費	中学校費	栗東西中学校大規模改造事業	331,220	162	331,058
	計			927,026	45,156	881,870

② 債務負担行為関係

令和6年度に新たに債務負担行為したものは次表のとおりである。

(単位:千円)

項 目	期間(年度)	限度額	債務負担
一般会計			
おうみ自治体クラウド共同化支援業務委託	R7	990	
男女共同参画プラン策定等業務委託	R7	6,600	
地域包括支援センター運営委託	R7-R12	396,048	
環境センター管理運営委託	R7-R9	742,421	
滋賀県信用保証協会小規模企業者小口簡易資金保証債務損失補償	R6-R18	1,920	
栗東西中学校大規模改造事業	R7	331,220	
野洲川運動公園トイレ設置事業	R7-R11	10,769	
基幹系システム標準化対応業務	R7-R11	24,222	
保育所等整備補助	R7	500,926	
市指定ごみ袋等製造保管配送等委託	R7	50,909	
自然活用総合管理棟管理運営委託	R7-R8	27,200	
こんぜの里バンガロー村管理運営委託	R7-R8	9,800	
森林体験交流センター管理運営委託	R7-R8	34,000	
自然体験学習センター管理運営委託	R7-R8	215,000	
国民健康保険特別会計			
特定保健指導利用勧奨業務等委託	R7-R8	4,058	
介護保険特別会計			
地域包括支援センター運営委託	R7-R12	20,800	

一般会計

(単位:千円)

令和6年度支出済額	令和7年度以降の支出予定額
1,579,321	4,973,831

③ 地方債関係

令和6年度中の起債は次のとおりである。

(単位:千円)

起 債 の 目 的	借 入 先	借 入 額
公共事業等債(道路分)	地方公共団体金融機構	141,600
公共事業等債(街路分)	地方公共団体金融機構	18,000
公共事業等債	滋 賀 銀 行	11,500
公共事業等債	滋 賀 中 央 信 用 金 庫	6,100
公共事業等債	京 都 銀 行	4,000
防災対策事業債	滋賀県市町村振興協会	3,900
防災対策事業債	地方公共団体金融機構	2,900
公営住宅建設事業債	地方公共団体金融機構	57,700
学校教育施設等整備事業債	地方公共団体金融機構	8,100
学校教育施設等整備事業債	滋 賀 銀 行	9,900
学校教育施設等整備事業債	関 西 み ら い 銀 行	1,200
社会福祉施設整備事業債	滋 賀 銀 行	9,100
社会福祉施設整備事業債	関 西 み ら い 銀 行	4,400
社会福祉施設整備事業債	滋 賀 県 信 用 組 合	19,600
一般廃棄物処理事業債	滋 賀 銀 行	21,900
一般廃棄物処理事業債	滋賀県中央信用金庫	12,900
一般単独事業債	全国市有物件災害共済会	7,300
一般単独事業債	滋 賀 銀 行	29,900
一般単独事業債	関 西 み ら い 銀 行	8,100
一般単独事業債	滋賀県中央信用金庫	87,000
一般単独事業債	京 都 信 用 金 庫	2,000
一般単独事業債	京 都 銀 行	1,100
地方道路等整備事業債	滋賀県中央信用金庫	171,700
緊急浚渫推進事業債	関 西 み ら い 銀 行	900
公共施設等適正管理推進事業債	滋賀県市町村振興協会	8,700
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	滋 賀 銀 行	7,500
一般会計出資債	地方公共団体金融機構	3,700
県市町振興資金	滋 賀 県	7,600
県産業用地開発資金	滋 賀 県	29,115
臨時財政対策債	財務省財政融資資金	27,574
調整債	滋賀県中央信用金庫	120,900
減収補てん債	滋賀県中央信用金庫	400
小 計		846,289
繰 越 明 許 分		682,907
合 計		1,529,196

④ 一時借入金関係

一時借入金の借入限度額は、5,000,000千円と定めているが、借入れはなかった。

⑤ 歳出予算の流用(第5条)関係

同一款内での各項間での流用は、給料・職員手当等及び共済費のみと定められているが、当年度の流用はなかった。

(2) 財政運営の状況

① 歳入の基幹である市税収入済額は、対前年度比 0.1%増の 13,933,527千円となっており、歳入全体から見た構成比は 45.5%で前年度(48.8%)と比べ 3.3%減少している。

② 自主財源及び依存財源の状況は次表のとおりである。

当年度は、前年度に比べ自主財源額が 1.5%増加し、依存財源額が 15.7%増加した結果、財源額合計では対前年度比 7.4%の増加となった。

構成比率は、自主財源 55.1%(前年度 58.3%)、依存財源 44.9%(前年度 41.7%)である。

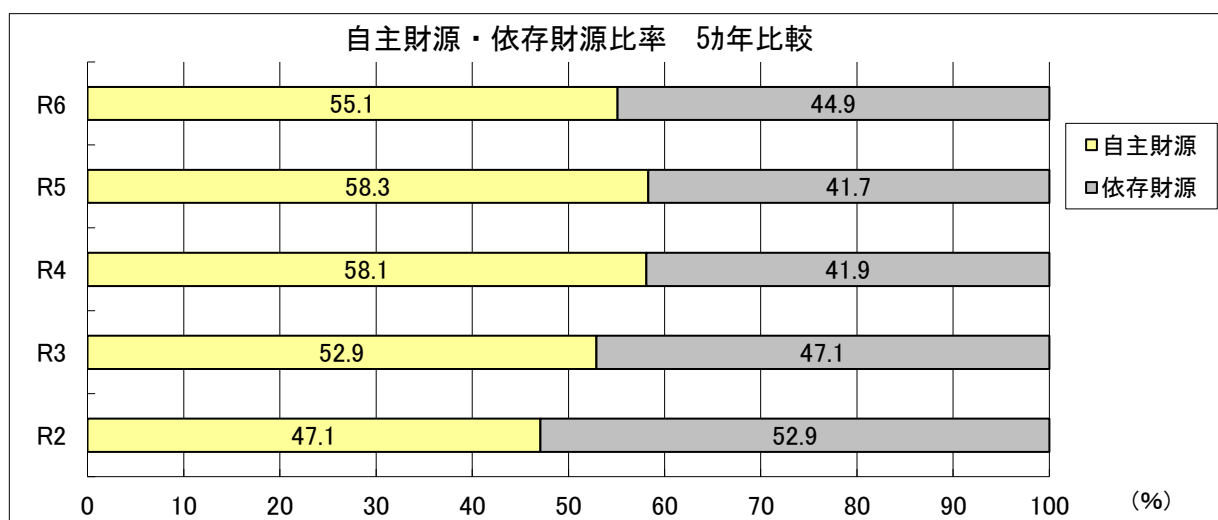
一般会計の自主財源・依存財源の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自 主 財 源	16,882,522	55.1	16,632,514	58.3	16,467,017	58.1	15,683,947	52.9	16,140,148	47.1
依 存 財 源	13,753,226	44.9	11,884,563	41.7	11,854,725	41.9	13,977,272	47.1	18,117,323	52.9
計	30,635,748	100.0	28,517,077	100.0	28,321,742	100.0	29,661,219	100.0	34,257,471	100.0

ア. 自主財源は、地方公共団体が自主的に収入しうる財源

イ. 依存財源は、国や県の意思決定に基づき収入される財源



③ 歳出の性質別構成比の推移は次表のとおりである。

当年度の義務的経費の内訳をみると、前年度に比べて人件費が 436,288 千円 8.9 %、扶助費が 1,092,054 千円 14.8%増加し、公債費が 23,840 千円 0.7%減少し、義務的経費全体では前年度に比べ 1,504,502 千円 9.7%増加した。

投資的経費は前年度に比べ87,067 千円 3.2%増加し、その他の経費は 419,018 千円 4.4%増加している。

一般会計の性質別状況

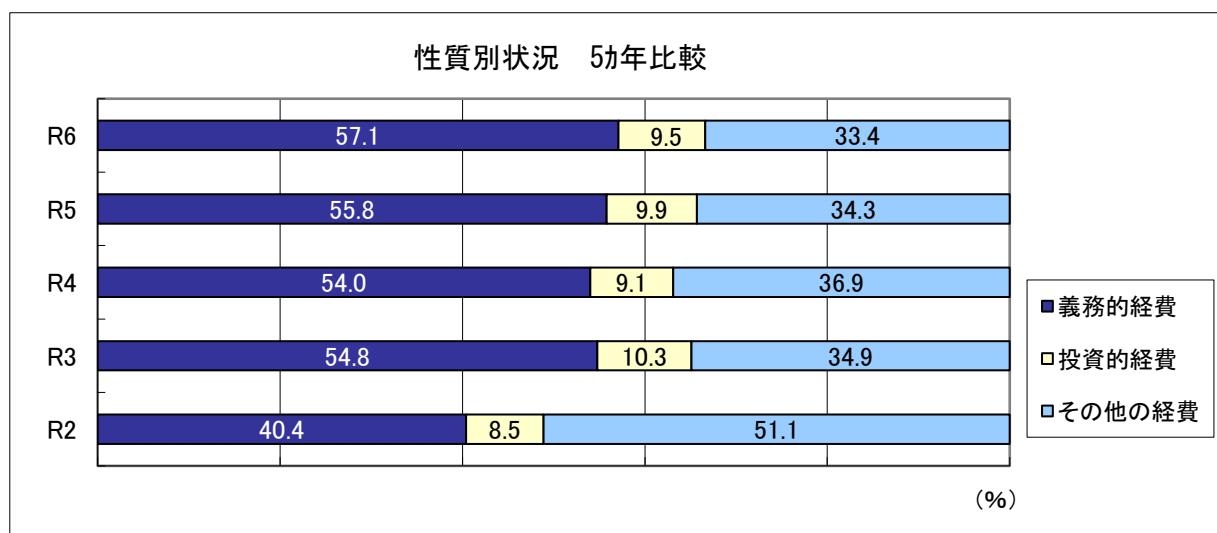
(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
義務的経費	16,973,901	57.1	15,469,399	55.8	14,859,651	54.0	15,745,090	54.8	13,655,314	40.4
人 件 費	5,349,128	18.0	4,912,840	17.7	4,738,237	17.2	4,722,102	16.4	4,421,063	13.1
扶 助 費	8,451,958	28.4	7,359,904	26.6	6,806,480	24.7	7,703,034	26.8	5,927,247	17.6
公 債 費	3,172,815	10.7	3,196,655	11.5	3,314,934	12.1	3,319,954	11.6	3,307,004	9.8
投資的経費	2,827,473	9.5	2,740,406	9.9	2,504,382	9.1	2,967,653	10.3	2,870,638	8.5
その他の経費	9,919,836	33.4	9,500,818	34.3	10,139,494	36.9	10,026,993	34.9	17,246,709	51.1
計	29,721,210	100.0	27,710,623	100.0	27,503,527	100.0	28,739,736	100.0	33,772,661	100.0

ア. 義務的経費は、支出が義務づけられ任意に削減できない経費

イ. 投資的経費は、支出効果が資本形成に向けられ将来的に残る経費

ウ. その他の経費は、物件費、維持補修費、補助金等、積立金、その他の経費



(3) 歳 入

① 令和6年度一般会計歳入の状況は、次表のとおりである。

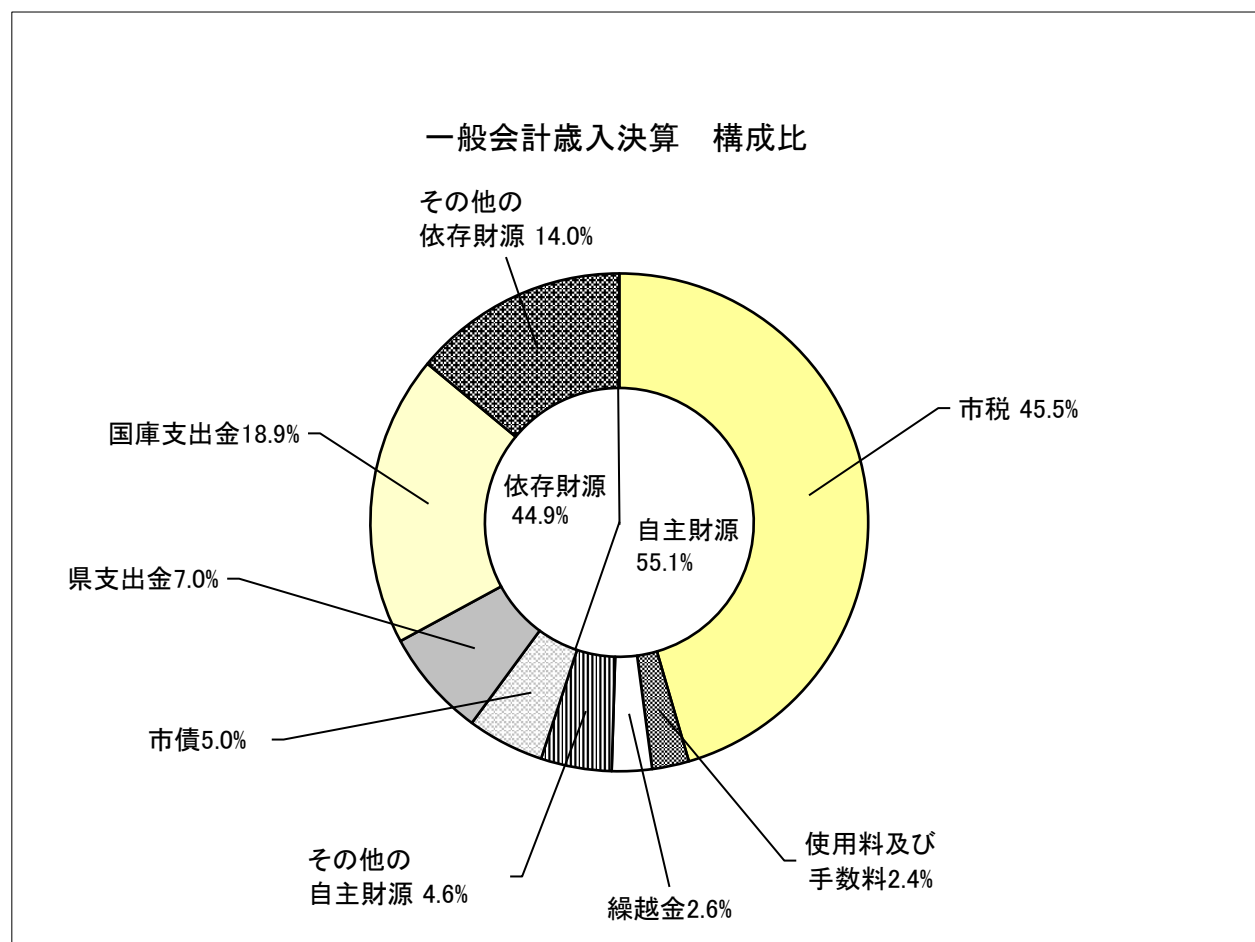
(単位:千円・%)

年 度		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R6		31,525,230	31,252,472	30,635,748	44,143	572,581	97.2	98.0
R5		29,830,582	29,293,678	28,517,077	23,830	752,771	95.6	97.3
増 減	金 額	1,694,648	1,958,794	2,118,671	20,313	△ 180,190	-	-
	率	5.7	6.7	7.4	85.2	△ 23.9	-	-

款 別 決 算 状 況

(単位:千円・%)

款	令和6年度		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	決 算 額	前年対比	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額
市 税	13,933,527	100.1	13,916,192	13,766,702	13,522,607	13,443,023
地 方 譲 与 税	192,197	100.7	190,808	188,604	175,866	171,399
利 子 割 交 付 金	6,634	120.7	5,494	6,458	10,627	12,373
配 当 割 交 付 金	115,465	146.6	78,762	64,610	71,502	45,793
株式等譲渡所得割交付金	142,915	164.7	86,768	51,291	85,494	59,048
法 人 事 業 税 交 付 金	233,068	112.0	208,014	235,107	216,735	128,344
地 方 消 費 税 交 付 金	1,764,469	107.1	1,647,291	1,661,172	1,560,772	1,424,979
ゴルフ場利用税交付金	31,535	95.9	32,895	32,158	27,154	21,330
環 境 性 能 割 交 付 金	35,955	98.5	36,512	28,904	21,662	19,924
地 方 特 例 交 付 金	455,241	418.8	108,706	111,670	213,339	108,320
地 方 交 付 税	1,080,332	133.2	811,033	747,793	903,428	399,079
交通安全対策特別交付金	7,219	100.4	7,189	7,710	8,409	8,581
分 担 金 及 び 負 担 金	388,010	119.4	324,921	326,465	333,889	291,640
使 用 料 及 び 手 数 料	745,255	99.6	748,295	756,377	736,943	726,562
国 庫 支 出 金	5,801,202	115.8	5,009,635	5,277,060	6,552,904	12,024,233
県 支 出 金	2,128,384	99.7	2,134,349	1,802,814	1,629,649	1,654,012
財 産 収 入	292,113	121.1	241,142	83,946	113,657	131,335
寄 附 金	154,098	88.2	174,809	193,998	188,369	187,897
繰 入 金	326,247	174.1	187,444	163,298	69,880	364,634
繰 越 金	806,454	98.6	818,215	921,483	484,810	727,967
諸 収 入	466,232	120.1	388,270	416,529	702,275	599,593
市 債	1,529,196	112.4	1,360,333	1,477,593	2,031,248	1,707,405
歳 入 合 計	30,635,748	107.4	28,517,077	28,321,742	29,661,219	34,257,471



令和6年度一般会計歳入決算は、予算額 31,525,230千円、収入済額30,635,748千円、執行率97.2%で、収入済額は予算額に対して 889,482千円の減である。

また、調定額 31,252,472千円に対し、98.0%の収入率となり、収入未済額は 572,581千円、不納欠損額は 44,143千円となった。

なお、市税収入と市税外収入の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
市 税	13,799,600	14,085,857	13,933,527	42,641	109,689	101.0	98.9
市 税 外	17,725,630	17,166,615	16,702,221	1,502	462,892	94.2	97.3
計	31,525,230	31,252,472	30,635,748	44,143	572,581	97.2	98.0

収入未済額及び不納欠損額は、次表のとおりである。(国庫支出金、県支出金は除く)

収入未済額及び不納欠損額

(単位:千円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 税	14,085,857	13,933,527	42,641	109,689
住 宅 費 分 担 金	2,377	875	0	1,502
学 校 給 食 費 負 担 金	323,762	319,110	0	4,652
幼 稚 園 給 食 費 負 担 金	31,490	31,471	0	19
駐 車 場 使 用 料	7,671	7,311	0	360
児 童 福 祉 施 設 使 用 料	221,432	216,773	957	3,702
住 宅 使 用 料	99,887	96,964	0	2,923
幼 稚 園 使 用 料	4,260	4,246	14	0
雑 入	349,820	317,909	532	31,379
合 計			44,144	154,226

② 款別収入状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:千円・%)

年 度		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R6		13,799,600	14,085,857	13,933,527	42,641	109,689	101.0	98.9
R5		13,893,100	14,087,467	13,916,192	22,542	148,733	100.2	98.8
増減	金 額	△ 93,500	△ 1,610	17,335	20,099	△ 39,044	-	-
	率	△ 0.7	△ 0.0	0.1	89.2	△ 26.3	-	-

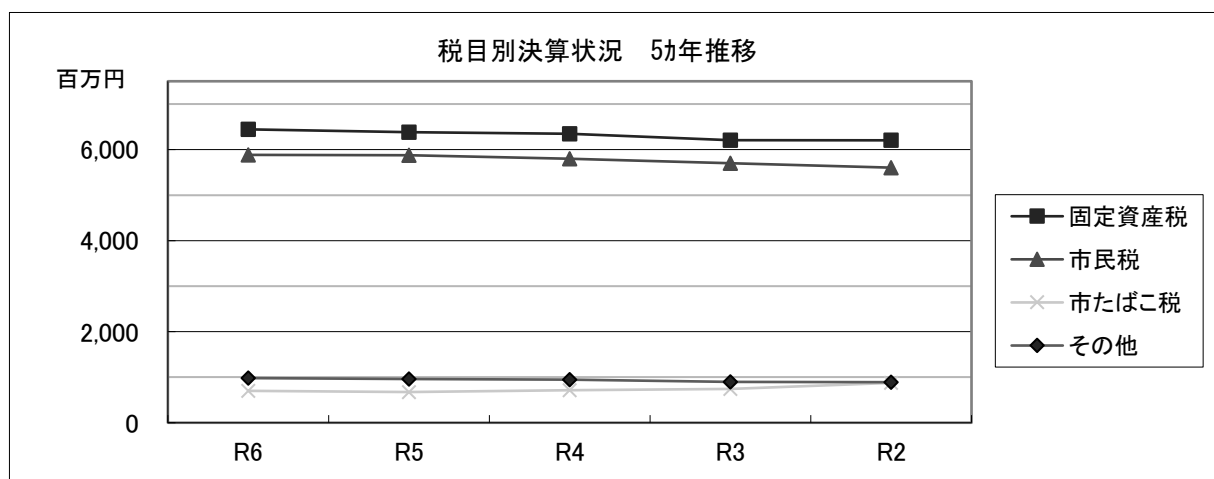
予算現額 13,799,600千円に対し、調定額 14,085,857千円、収入済額 13,933,527千円となっている。収入済額は前年度に比べて17,335千円 0.1%増加している。

税目別にみる収入済額前年度比は、法人市民税は23.2%(前年度1.7%減)、固定資産税は1.0%(前年度0.6%増)、軽自動車税は4.1%(前年度1.0%増)、都市計画税は1.5%(前年度1.6%増)増加している一方、市たばこ税は10.3%(前年度3.6%増)個人市民税は5.9%(前年度2.1%増)減少している。

市税決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

税 目	令和6年度		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	決 算 額	前年対比	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額
市 民 税	5,882,912	100.1	5,875,282	5,798,584	5,700,458	5,602,959
個 人	4,382,271	94.1	4,657,415	4,559,953	4,461,106	4,488,579
法 人	1,500,641	123.2	1,217,867	1,238,631	1,239,352	1,114,380
固定資産税	6,444,005	101.0	6,382,780	6,347,843	6,208,455	6,203,305
軽自動車税	248,097	104.1	238,329	235,976	219,999	208,561
市たばこ税	626,292	89.7	698,528	674,544	715,063	745,626
都市計画税	732,221	101.5	721,273	709,755	678,632	682,572
計	13,933,527	100.1	13,916,192	13,766,702	13,522,607	13,443,023



(ア) 収入率について

市税の収入率は 98.9% (前年度 98.8%) で、その内訳は現年度課税分 99.5% (前年度 99.5%)、滞納繰越分 41.9% (前年度 42.9%) となっており、市税全体の収入率は前年度と比べ増加した。

市税収入率比較表

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度				年度別収入率				
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	R6	R5	R4	R3	R2
現 年 度 分	13,937,498	13,871,419	84	65,995	99.5	99.5	99.4	99.5	98.8
滞 納 繰 越 分	148,359	62,108	42,557	43,694	41.9	42.9	43.2	43.6	26.1
計	14,085,857	13,933,527	42,641	109,689	98.9	98.8	98.6	98.0	97.0

(イ) 不納欠損処分について

不納欠損処分は 42,641 千円であり、前年度に比べ 20,099 千円 89.2% 増加している。

なお、前年度不納欠損処分は 22,542 千円であった。

不納欠損処分明細表

(単位:千円・%)

税 目		令和6年度	令和5年度	増 減	
				金 額	前 年 対 比
市 民 税	個 人	11,070	13,912	△ 2,842	79.6
	法 人	4,528	677	3,851	668.8
固 定 資 産 税		22,907	5,269	17,638	434.8
軽 自 動 車 税		1,580	2,103	△ 523	75.1
市 た ば こ 税		0	0	0	-
都 市 計 画 税		2,556	581	1,975	439.9
計		42,641	22,542	20,099	189.2

市税の不納欠損額年度別比較表

(単位:千円)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
不 納 欠 損 額	42,641	22,542	23,861	57,950	43,929

(ウ) 収入未済額について

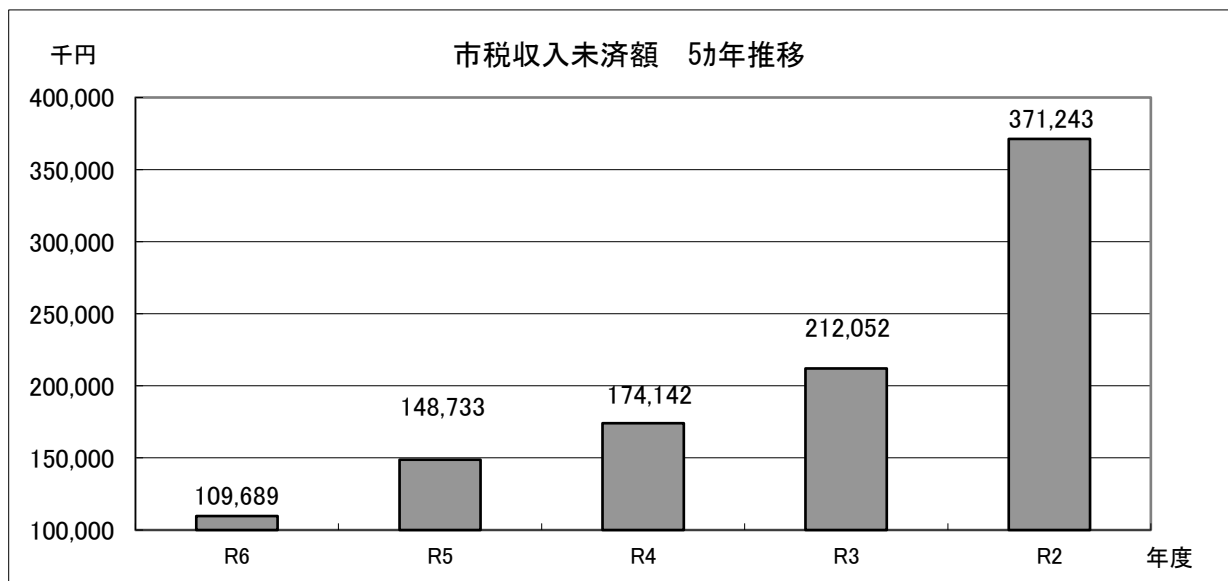
収入未済額は 109,689千円であり、前年度に比べ 39,044千円 26.3%減少している。

なお、前年度収入未済額は 148,733千円であった。

市税の収入未済額年度別比較表

(単位:千円)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
収 入 未 済 額	109,689	148,733	174,142	212,052	371,243



第2款 地方譲与税

(単位:千円・%)

（単位：百万円）

年 度		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R6		185,498	192,197	192,197	0	0	103.6	100.0
R5		187,670	190,808	190,808	0	0	101.7	100.0
増 減	金 額	△ 2,172	1,389	1,389	0	0	-	-
	率	△ 1.2	0.7	0.7	-	-	-	-

地方譲与税のうち、自動車重量譲与税は自動車重量税収入額の 40.7%相当額を、地方揮発油譲与税は地方揮発油税収入額の 42%相当額を、いずれも道路延長及び面積により按分して譲与された。また、令和元年度からは森林環境譲与税が譲与されている。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税 135,442千円(前年度 135,269千円)、地方揮発油譲与税 44,257千円(前年度 44,869千円)、森林環境譲与税 12,498千円(前年度 10,670千円)であり、前年度に比べ収入済額は 1,389千円 0.7%増加している。

第3款 利子割交付金

(単位:千円・%)

年 度		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R6		10,000	6,634	6,634	0	0	66.3	100.0
R5		18,000	5,494	5,494	0	0	30.5	100.0
増減	金 額	△ 8,000	1,140	1,140	0	0	-	-
	率	△ 44.4	20.7	20.7	-	-	-	-

県民税利子割額の 59.4%に相当する額を市町の個人県民税額に按分して交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は 1,140千円 20.7%増加している。

第4款 配当割交付金

(単位:千円・%)

(単位: 百万円)

年 度		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R6		70,000	115,465	115,465	0	0	165.0	100.0
R5		78,000	78,762	78,762	0	0	101.0	100.0
増減	金 額	△ 8,000	36,703	36,703	0	0	-	-
	率	△ 10.3	46.6	46.6	-	-	-	-

県民税配当割額の 59.4%に相当する額を市町の個人県民税額に按分して交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は 36,703千円 46.6%増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円・%)

(単位: 百万円)

年 度		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R6		83,000	142,915	142,915	0	0	172.2	100.0
R5		77,000	86,768	86,768	0	0	112.7	100.0
増 減	金 額	6,000	56,147	56,147	0	0	-	-
	率	7.8	64.7	64.7	-	-	-	-

県民税株式等譲渡所得割額の 59.4%に相当する額を市町の個人県民税額に按分して交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は 56,147千円 64.7%増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位:千円・%)

(単位: 百万円)

年 度		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R6		233,000	233,068	233,068	0	0	100.0	100.0
R5		237,000	208,014	208,014	0	0	87.8	100.0
増 減	金 額	△ 4,000	25,054	25,054	0	0	-	-
	率	△ 1.7	12.0	12.0	-	-	-	-

地方法人特別税・譲与税廃止に伴う市町の法人市民税法人税割の減収分を補てんするため令和2年度から導入されたもので、法人事業税額の 7.7%に相当する額を市町の従業者数に按分して交付され、前年度に比べ、収入済額は 25,054千円 12.0%増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位:千円・%)

年 度		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R6		1,764,000	1,764,469	1,764,469	0	0	100.0	100.0
R5		1,640,000	1,647,291	1,647,291	0	0	100.4	100.0
増 減	金 額	124,000	117,178	117,178	0	0	-	-
	率	7.6	7.1	7.1	-	-	-	-

都道府県間で清算後の地方消費税額の 50%相当額が市町に交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は 117,178千円 7.1%増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円・%)

(単位: 千円 %)

年 度		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R6		30,000	31,535	31,535	0	0	105.1	100.0
R5		24,000	32,895	32,895	0	0	137.1	100.0
増 減	金 額	6,000	△ 1,360	△ 1,360	0	0	-	-
	率	25.0	△ 4.1	△ 4.1	-	-	-	-

ゴルフ場利用税の 70%相当額がゴルフ場所在の市町に交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は 1,360千円 4.1%減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位:千円・%)

(単位: 百万円・%)

年 度		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R6		26,000	35,955	35,955	0	0	138.3	100.0
R5		29,000	36,512	36,512	0	0	125.9	100.0
増減	金 額	△ 3,000	△ 557	△ 557	0	0	-	-
	率	△ 10.3	△ 1.5	△ 1.5	-	-	-	-

令和元年10月より導入されたもので、自動車税環境性能割額の 95%のうち 43%相当額が道路延長及び面積の割合により按分して市町に交付されるものである。前年度に比べ、収入済額は 557千円 1.5%減少している。

第10款 地方特例交付金

(単位:千円・%)

(単位: 千円・%)

年 度		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R6		450,854	455,241	455,241	0	0	101.0	100.0
R5		103,566	108,706	108,706	0	0	105.0	100.0
増減	金 額	347,288	346,535	346,535	0	0	-	-
	率	335.3	318.8	318.8	-	-	-	-

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施による減収を補てんするために交付されるものである。前年度に比べ、収入済額は 346,535千円 318.8%増加している。

また、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による減収分について、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付された。

令和6年度は、個人住民税における定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、定額減税減収補填特例交付金が交付された。

第11款 地方交付税

(単位:千円・%)

（単位：千円、％）

年 度		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R6		1,080,332	1,080,332	1,080,332	0	0	100.0	100.0
R5		811,033	811,033	811,033	0	0	100.0	100.0
増 減	金 額	269,299	269,299	269,299	0	0	-	-
	率	33.2	33.2	33.2	-	-	-	-

地方交付税は、標準的水準の行政サービスを提供するために必要な財源の不足額を交付する普通交付税 726,871千円と、災害等特別の財政需要を考慮して交付される特別交付税 353,461千円とに分けられる。前年度に比べ、収入済額は269,299千円 33.2%増加している。

なお、普通交付税には令和6年度限りの措置として、国の補正予算に伴う臨時経済対策費分 76,181千円及び臨時財政対策債償還基金費分 51,950千円が交付されている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円・%)

年 度		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R6		8,100	7,219	7,219	0	0	89.1	100.0
R5		8,400	7,189	7,189	0	0	85.6	100.0
増減	金 額	△ 300	30	30	0	0	-	-
	率	△ 3.6	0.4	0.4	-	-	-	-

交通反則金収入を原資とし、道路交通安全施設の設置及び管理費用に充てるための財源として国から交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は 30千円 0.4%増加している。

第13款 分担金及び負担金

(単位:千円・%)

年 度		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R6		406,665	394,182	388,010	0	6,172	95.4	98.4
R5		333,687	330,704	324,921	0	5,783	97.4	98.3
増減	金 額	72,978	63,478	63,089	0	389	-	-
	率	21.9	19.2	19.4	-	6.7	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 63,089千円 19.4%増加している。

収入済額の内訳は、分担金が 875千円(前年度 738千円)で、これは住宅費分担金である。

負担金は387,135千円(前年度 324,183千円)で、内訳は学校給食費負担金、予防費負担金等である。

収入未済額の内容は、学校給食費負担金 4,652千円(前年度 4,418千円)、住宅費分担金 1,502千円(前年度 1,365千円)等で、前年度に比べ389千円 6.7%増加している。

第14款 使用料及び手数料

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B	
R6	774,059	753,211	745,255	970	6,986	96.3	98.9	
R5	782,331	756,935	748,295	1,010	7,630	95.6	98.9	
増 減	金 額	△ 8,272	△ 3,724	△ 3,040	△ 40	△ 644	-	-
	率	△ 1.1	△ 0.5	△ 0.4	△ 4.0	△ 8.4	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 3,040千円 0.4%減少している。

収入済額の内訳は、使用料が 372,132千円(前年度 383,228千円)で、主に児童福祉施設使用料、住宅使用料、幼稚園使用料である。

手数料は 373,123千円(前年度 365,067千円)で、内訳は清掃手数料、保健衛生手数料、総務手数料等である。

収入未済額の内容は、児童福祉施設使用料 3,702千円(前年度 4,641千円)、住宅使用料 2,923千円(前年度 2,616千円)等で、前年度に比べ 644千円 8.4%減少している。

第15款 国庫支出金

(単位:千円・%)

(単位: 千円・%)

年 度		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R6		6,335,787	6,216,806	5,801,202	0	415,604	91.6	93.3
R5		5,740,656	5,553,551	5,009,635	0	543,916	87.3	90.2
増 減	金 額	595,131	663,255	791,567	0	△ 128,312	-	-
	率	10.4	11.9	15.8	-	△ 23.6	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 791,567千円 15.8%増加している。

収入済額の内訳は、国庫負担金が3,872,158千円(前年度 3,395,574千円)で、主に児童手当・特例給付負担金、障がい福祉費負担金である。

国庫補助金は 1,913,911千円(前年度 1,598,097千円)で、内訳は社会福祉費補助金、児童福祉費補助金等である。

国庫委託金は 15,133千円(前年度 15,964千円)で、主に社会福祉費委託金等である。

収入未済額の内容は、地方創生臨時交付金 158,116千円、地方創生道整備推進交付金 52,048千円、中学校大規模改造事業補助金 115,758千円等である。

第16款 県支出金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B	
R6	2,165,375	2,131,134	2,128,384	0	2,750	98.3	99.9	
R5	2,213,460	2,149,603	2,134,349	0	15,254	96.4	99.3	
増 減	金 額	△ 48,085	△ 18,469	△ 5,965	0	△ 12,504	-	-
	率	△ 2.2	△ 0.9	△ 0.3	-	△ 82.0	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 5,965 千円 0.3%減少している。

収入済額の内訳は、県負担金が1,367,237千円(前年度 1,229,522千円)で、主に障がい福祉費負担金、児童福祉費負担金等である。

県補助金は 587,603千円(前年度 747,993千円)で、内訳は社会福祉費補助金等である。

県委託金は 173,544千円(前年度 156,834千円)で、徴税費委託金が主な内容である。

第17款 財産収入

(単位:千円・%)

年 度		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R6		282,314	292,113	292,113	0	0	103.5	100.0
R5		228,574	241,142	241,142	0	0	105.5	100.0
増減	金 額	53,740	50,971	50,971	0	0	-	-
	率	23.5	21.1	21.1	-	-	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 50,971 千円 21.1%増加している。

収入済額の内訳は、土地貸付収入等の財産運用収入が 58,642千円(前年度 54,101千円)、財産売払収入が 233,471千円(前年度 187,041千円)である。

第18款 寄附金

(単位:千円・%)

年 度		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R6		189,179	154,098	154,098	0	0	81.5	100.0
R5		173,210	174,809	174,809	0	0	100.9	100.0
増 減	金 額	15,969	△ 20,711	△ 20,711	0	0	-	-
	率	9.2	△ 11.8	△ 11.8	-	-	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 20,711 千円 11.8%減少している。

収入済額の内訳は、一般寄附金9,941千円(皆増)、環境整備費寄附金 57,900千円(前年度61,600千円)、衛生費寄附金714千円(前年度 560千円)、教育費寄附金1,500千円(皆増)、ふるさとりっとう応援寄附金 82,643千円(前年度 92,849千円)、企業版ふるさと納税寄附金 1,400千円(前年度 19,800千円)である。

第19款 繰入金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R6	334,140	326,247	326,247	0	0	97.6	100.0
R5	223,828	187,444	187,444	0	0	83.7	100.0
増 減	金 額	110,312	138,803	0	0	-	-
	率	49.3	74.1	-	-	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 138,803千円 74.1%増加している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	
			金 額	前年度比
財政調整基金繰入金	80,000	43,000	37,000	86.0
墓地公園等整備基金繰入金	36,860	47,897	△ 11,037	△ 23.0
新幹線新駅建設等整備基金繰入金	22,252	45,826	△ 23,574	△ 51.4
ふるさとっとう応援基金繰入金	116,354	45,028	71,326	158.4
小林児童文庫図書整備基金繰入金	1,000	1,000	0	0.0
森林環境譲与税基金繰入金	15,991	4,393	11,598	264.0
企業版ふるさと納税基金繰入金	13,222	300	12,922	4,307.3
介護保険特別会計繰入金	40,568	0	40,568	皆増
合 計	326,247	187,444	138,803	74.1

第20款 繰越金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R6	764,641	806,454	806,454	0	0	105.5	100.0
R5	496,570	818,215	818,215	0	0	164.8	100.0
増 減	金 額	268,071	△ 11,761	0	0	-	-
	率	54.0	△ 1.4	-	-	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 11,761千円 1.4%減少している。

収入済額 806,454千円の内訳は、現年繰越 782,058千円と明許繰越 24,396千円である。

第21款 諸収入

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R6	434,216	498,143	466,232	532	31,379	107.4	93.6
R5	365,865	420,003	388,270	278	31,455	106.1	92.4
増	金 額	68,351	78,140	77,962	254	△ 76	-
減	率	18.7	18.6	20.1	91.4	△ 0.2	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 77,962千円 20.1%増加している。

収入済額の内訳は、延滞金 19,332千円、預金利子 220千円、貸付金元利収入 41,854千円、受託事業収入 86,906千円、雑入 317,920円である。

不納欠損額の内訳は、雑入 532千円である。

第22款 市 債

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R6	2,098,470	1,529,196	1,529,196	0	0	72.9	100.0
R5	2,165,632	1,360,333	1,360,333	0	0	62.8	100.0
増	金 額	△ 67,162	168,863	168,863	0	0	-
減	率	△ 3.1	12.4	12.4	-	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 168,863千円 12.4%増加している。

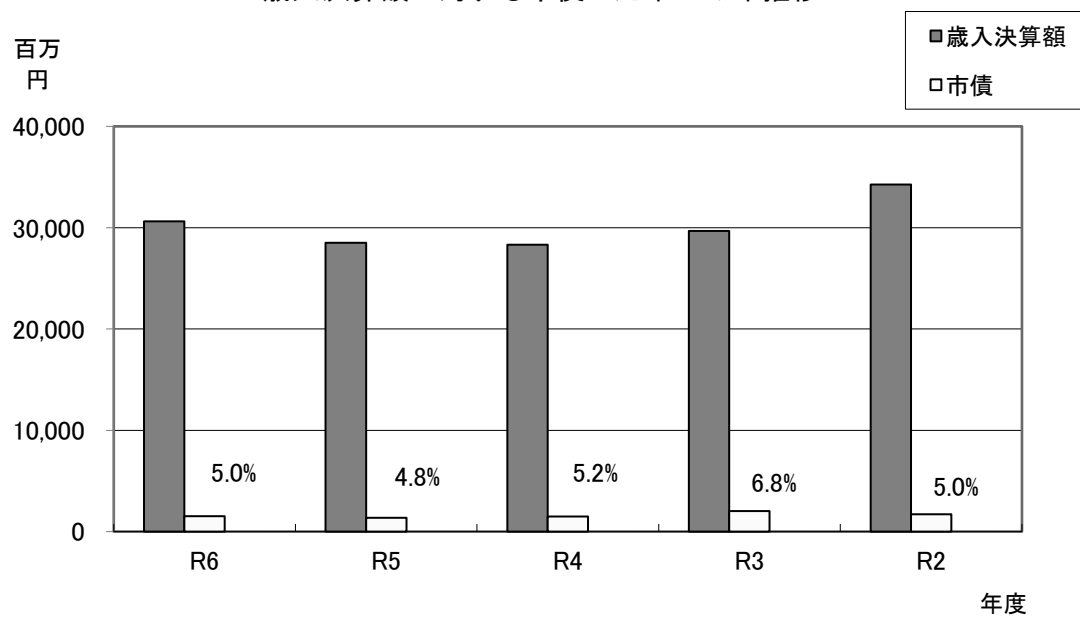
市債の内訳は、道路整備事業債、小・中学校整備事業債等である。

歳入総額に対する市債の割合

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入決算額	30,635,748	28,517,077	28,321,742	29,661,219	34,257,471
市 債	1,529,196	1,360,333	1,477,593	2,031,248	1,707,405
比 率	5.0	4.8	5.2	6.8	5.0

歳入決算額に対する市債の比率 5ヵ年推移



(4) 歳 出

① 令和6年度一般会計の歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
R6	31,525,230	29,721,210	0	927,026	0	876,994	94.3
R5	29,830,582	27,710,623	0	1,348,847	0	771,112	92.9
増 減	金 額	1,694,648	2,010,587	0	△ 421,821	0	105,882
	率	5.7	7.3	-	△ 31.3	-	13.7

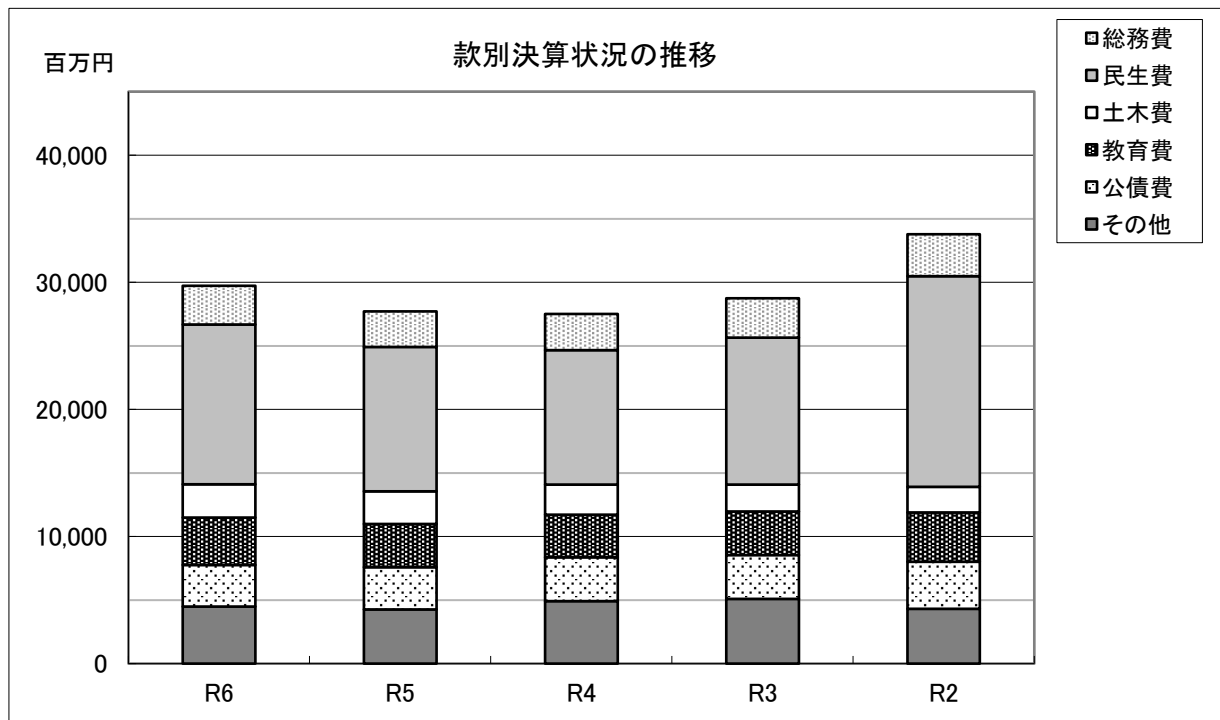
款 別 決 算 状 況

(単位:千円・%)

款	令和6年度		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	決 算 額	前年対比	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額
議 会 費	178,058	106.0	167,974	175,316	171,958	175,434
総 務 費	3,038,011	108.5	2,800,667	2,839,490	3,089,399	3,296,151
民 生 費	12,580,988	110.9	11,344,990	10,580,840	11,577,307	16,580,102
衛 生 費	2,619,266	104.3	2,510,615	2,948,473	2,712,401	2,123,247
労 働 費	53,879	106.0	50,850	48,721	47,398	50,253
農林水産業費	387,066	106.2	364,424	365,981	355,284	349,416
商 工 費	371,428	98.6	376,817	569,804	614,794	567,331
土 木 費	2,609,265	101.1	2,581,413	2,372,528	2,107,753	2,009,182
消 防 費	868,277	110.3	787,265	809,898	1,184,378	1,051,179
教 育 費	3,720,762	109.3	3,402,678	3,354,410	3,434,939	3,875,211
災 害 復 旧 費	0	0.0	3,567	0	0	0
公 債 費	3,294,210	99.2	3,319,363	3,438,066	3,444,125	3,695,155
予 備 費	0	-	0	0	0	0
歳 出 合 計	29,721,210	107.3	27,710,623	27,503,527	28,739,736	33,772,661

令和6年度一般会計歳出決算は、予算現額 31,525,230千円に対して、支出済額は 29,721,210千円、翌年度繰越額 927,026千円で、不用額 876,994千円となり、執行率は 94.3%(前年度 92.9%)であった。

前年度と比べて主な増減内容は、民生費では、住民税非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援給付金支給事業427,752千円皆減、住民税均等割のみ課税世帯等重点支援給付金支給事業765,130千円皆増、介護施設等整備事業201,844千円減、自立支援給付等事業360,938千円増、児童手当支給事業168,741千円増である。衛生費では、予防接種事業119,886千円増、新型コロナウイルスワクチン接種推進事業163,226千円皆減である。土木費では、公園整備事業153,014千円減である。教育費では、小学校大規模改造事業219,247千円皆減、中学校大規模改造事業222,002千円増、社会体育施設整備事業109,997千円増である。



不 用 額 の 状 況

(単位: 千円)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
不 用 額	876,994	771,112	807,050	660,898	583,280

② 款別歳出状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位: 千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
R6	182,425	178,058	0	0	0	4,367	97.6
R5	174,267	167,974	0	0	0	6,293	96.4
増 減	金 額	8,158	10,084	0	0	△ 1,926	-
	率	4.7	6.0	-	-	△ 30.6	-

予算現額 182,425千円に対して、支出済額 178,058千円 執行率 97.6%で、前年度に比べ 10,084千円 6.0%増加している。

不用額は 4,367千円で、前年度に比べ 1,926千円 30.6%減少している。

第2款 総務費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
R6	3,107,009	3,038,011	0	0	0	68,998	97.8
R5	2,924,379	2,800,667	0	28,149	0	95,563	95.8
増 減	金 額	182,630	237,344	0	△ 28,149	0	△ 26,565
	率	6.2	8.5	-	△ 100.0	-	△ 27.8

予算現額 3,107,009千円に対して、支出済額 3,038,011千円 執行率 97.8%で、前年度に比べて 237,344千円 8.5%増加している。

支出済額の内訳は、総務管理費 2,523,531千円(前年度 2,318,106千円)、徴税費 301,647千円(前年度 270,550千円)、戸籍住民基本台帳費 140,946千円(前年度 118,492千円)、選挙費 41,766千円(前年度 64,609千円)、統計調査費 3,936千円(前年度 4,860千円)、監査委員費 26,185千円(前年度 24,050千円)である。

不用額は 68,998千円で、前年度に比べ 26,565千円 27.8%減少している。

第3款 民生費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
R6	13,272,773	12,580,988	0	229,210	0	462,575	94.8
R5	11,894,055	11,344,990	0	204,956	0	344,109	95.4
増 減	金 額	1,378,718	1,235,998	0	24,254	0	118,466
	率	11.6	10.9	-	11.8	-	34.4

予算現額 13,272,773千円に対して、支出済額 12,580,988千円 執行率 94.8%で、前年度に比べて 1,235,998千円 10.9%増加している。

支出済額の内訳は、社会福祉費 5,951,474千円(前年度 5,158,008千円)、児童福祉費 5,926,204千円(前年度 5,510,431千円)、生活保護費 703,310千円(前年度 676,551千円)である。

翌年度繰越額は、住民税非課税世帯等重点支援給付金支給事業 158,116千円、治田学区児童福祉施設整備事業2,453千円、大宝東児童館移転事業68,641千円である。

不用額は 462,575千円で、前年度に比べ 118,466千円 34.4%増加している。

第4款 衛生費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 繰越繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
R6	2,719,182	2,619,266	0	1,034	0	98,882	96.3
R5	2,657,536	2,510,615	0	42,838	0	104,083	94.5
増	金 額	61,646	0	△ 41,804	0	△ 5,201	-
減	率	2.3	-	△ 97.6	-	△ 5.0	-

予算現額 2,719,182千円に対して、支出済額 2,619,266千円 執行率 96.3%で、前年度に比べて 108,651千円 4.3%増加している。

支出済額の内訳は、保健衛生費 1,471,053千円(前年度 1,442,463千円)、清掃費 1,148,213千円(前年度 1,068,152千円)である。

翌年度繰越額は、妊婦のための支援給付システム改修事業 1,034千円である。

不用額は 98,882千円で、前年度に比べ5,201千円 5.0%減少している。

第5款 労働費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 繰越繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
R6	55,148	53,879	0	0	0	1,269	97.7
R5	53,362	50,850	0	0	0	2,512	95.3
増	金 額	1,786	0	0	0	△ 1,243	-
減	率	3.3	-	-	-	△ 49.5	-

予算現額 55,148千円に対して、支出済額 53,879千円 執行率 97.7%で、前年度に比べて 3,029千円 6.0%増加している。

不用額は 1,269千円で、前年度に比べ 1,243千円 49.5%減少している。

第6款 農林水産業費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 繰越繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
R6	406,622	387,066	0	12,421	0	7,135	95.2
R5	398,459	364,424	0	16,309	0	17,726	91.5
増	金 額	8,163	0	△ 3,888	0	△ 10,591	-
減	率	2.0	-	△ 23.8	-	△ 59.7	-

予算現額 406,622千円に対して、支出済額 387,066千円 執行率95.2%で、前年度に比べて22,642千円 6.2%増加している。

支出済額の内訳は、農業費 263,341千円(前年度 251,339千円)、林業費 123,725千円(前年度 113,085千円)である。

翌年度繰越額は、森林境界明確化推進事業4,840千円、林道維持管理事業7,581千円である。

不用額は 7,135千円で、前年度に比べ 10,591千円 59.7%減少している。

第7款 商工費

(単位:千円・%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
				継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
R6		382,106	371,428	0	1,870	0	8,808	97.2
R5		389,562	376,817	0	0	0	12,745	96.7
増減	金 額	△ 7,456	△ 5,389	0	1,870	0	△ 3,937	-
	率	△ 1.9	△ 1.4	-	皆増	-	△ 30.9	-

予算現額 382,106千円に対して、支出済額 371,428千円 執行率 97.2%で、前年度に比べて5,389千円 1.4%減少している。

翌年度繰越額は、観光振興ビジョン策定事業1,870千円である。

不用額は 8,808千円で、前年度に比べ 3,937千円 30.9%減少している。

第8款 土木費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越			
R6	2,997,806	2,609,265	0	351,271	0	37,270	87.0	
R5	3,218,552	2,581,413	0	611,491	0	25,648	80.2	
増	金 額	△ 220,746	27,852	0	△ 260,220	0	11,622	-
減	率	△ 6.9	1.1	-	△ 42.6	-	45.3	-

予算現額 2,997,806千円に対して、支出済額 2,609,265千円 執行率 87.0%で、前年度に比べて27,852千円 1.1%増加している。

支出済額の内訳は、土木管理費 118,150千円(前年度 99,853千円)、道路橋梁費 1,136,814千円(前年度 1,071,477千円)、河川費 6,328千円(前年度19,290千円)、都市計画費 604,282千円(前年度 654,603千円)、下水道費 444,768千円(前年度 404,358千円)、住宅費204,499千円(前年度 119,814千円)、公園費 94,424千円(前年度 212,018千円)である。

翌年度繰越額は、市道整備事業217,290千円、街路整備事業100,204千円、健康運動公園整備事業 33,777千円である。

不用額は37,270千円で、前年度に比べ 11,622千円 45.3%増加している。

第9款 消防費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
R6	876,362	868,277	0	0	0	8,085	99.1
R5	798,257	787,265	0	0	0	10,992	98.6
増 減	金 額	78,105	81,012	0	0	△ 2,907	-
	率	9.8	10.3	-	-	△ 26.4	-

予算現額 876,362千円に対して、支出済額 868,277千円 執行率 99.1%で、前年度に比べて 81,012千円 10.3%増加している。

不用額は 8,085千円で、前年度に比べ 2,907千円 26.4%減少している。

第10款 教育費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
R6	4,175,506	3,720,762	0	331,220	0	123,524	89.1
R5	3,955,132	3,402,678	0	445,104	0	107,350	86.0
増 減	金 額	220,374	318,084	0	△ 113,884	16,174	-
	率	5.6	9.3	-	△ 25.6	15.1	-

予算現額 4,175,506千円に対して、支出済額 3,720,762千円 執行率 89.1%で、前年度に比べて 318,084千円 9.3%増加している。

支出済額の内訳は、教育総務費 598,661千円（前年度 570,771千円）、小学校費 310,630千円（前年度 491,813千円）、中学校費 435,484千円（前年度 150,880千円）、幼稚園費 734,975千円（前年度 760,721千円）、社会教育費 502,404千円（前年度 481,276千円）、保健体育費 1,138,608千円（前年度 947,217千円）である。

翌年度繰越額は、栗東西中学校大規模改造事業331,220千円である。

不用額は 123,524千円で、前年度に比べ 16,174千円 15.1%増加している。

第11款 災害復旧費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
R6	0	0	0	0	0	0	-
R5	3,696	3,567	0	0	0	129	96.5
増 減	金 額	△ 3,696	△ 3,567	0	0	△ 129	-
	率	△ 100.0	皆減	-	-	皆減	-

令和6年度は、予算、支出がなかった。

第12款 公債費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
R6	3,340,291	3,294,210	0	0	0	46,081	98.6
R5	3,353,325	3,319,363	0	0	0	33,962	99.0
増 減	金 額	△ 13,034	△ 25,153	0	0	12,119	-
	率	△ 0.4	△ 0.8	-	-	35.7	-

予算現額 3,340,291千円に対して、支出済額 3,294,210千円 執行率 98.6%で、前年度に比べて25,153千円 0.8%減少している。

不用額は 46,081千円で、前年度に比べ 12,119千円 35.7%増加している。

市 債 の 償 還 状 況

(単位:千円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
長 期 債	元 金	2,959,839	2,991,009	3,112,807	3,099,569	3,060,989
	利 子	212,976	205,646	202,127	220,397	246,016
	計	3,172,815	3,196,655	3,314,934	3,319,966	3,307,005
土地取得特別 会計繰出金	元 金	117,000	117,000	117,000	117,000	379,866
	利 子	3,840	4,877	5,888	6,912	7,964
	計	120,840	121,877	122,888	123,912	387,830
一 時 借 入 金 利 子		0	0	0	0	0
公 債 諸 費		555	831	244	247	320
公 債 費 合 計 (A)		3,294,210	3,319,363	3,438,066	3,444,125	3,695,155
歳 出 合 計 (B)		29,271,210	27,710,623	27,503,527	28,739,736	33,772,661
歳出合計に対する率A/B		11.3	12.0	12.5	12.0	10.9

第14款 予備費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
R6	10,000	0	0	0	0	10,000	0.0
R5	10,000	0	0	0	0	10,000	0.0
増 減	金 額	0	0	0	0	0	-
	率	0.0	-	-	-	0.0	-

2. 特別会計

(1) 土地取得特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R6		120,852	123,921	123,921	0	0	102.5	100.0
R5		124,258	124,957	124,957	0	0	100.6	100.0
増減	金 額	△ 3,406	△ 1,036	△ 1,036	0	0	-	-
	率	△ 2.7	△ 0.8	△ 0.8	-	-	-	-

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
R6	120,852	120,852	0	0	0	0	100.0
R5	124,258	121,888	0	0	0	2,370	98.1
増 減	金 額	△ 3,406	△ 1,036	0	0	△ 2,370	-
	率	△ 2.7	△ 0.8	-	-	-	-

歳入歳出決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 3,069千円を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金120,840千円であり、歳出の主なものは、公共用地
先行取得事業償還金 120,840千円である。

(2) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R6		5,489,218	5,934,610	5,738,889	19,734	175,987	104.5	96.7
R5		5,541,076	6,000,255	5,777,556	39,676	183,023	104.3	96.3
増減	金 額	△ 51,858	△ 65,645	△ 38,667	△ 19,942	△ 7,036	-	-
	率	△ 0.9	△ 1.1	△ 0.7	△ 50.3	△ 3.8	-	-

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
R6	5,489,218	5,431,418	0	0	0	57,800	98.9
R5	5,541,076	5,342,144	0	0	0	198,932	96.4
増 減	金 額	△ 51,858	89,274	0	0	△ 141,132	-
	率	△ 0.9	1.7	-	-	△ 70.9	-

歳入歳出決算状況は前表のとおりであり、歳入歳出差引額 307,471千円を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、国民健康保険税 1,101,584千円、県支出金3,777,201千円、繰入金357,994千円、繰越金 435,412千円である。

国民健康保険税の収納状況は、予算現額1,110,435千円に対し調定額1,296,495千円、収入済額1,101,584千円で、予算現額に対する収入率は99.2%、調定に対する収入率は 85.0%（前年度 82.5%）であった。なお、収入済額前年度比は5.4%の増加となっている。前年度収入済額は 1,045,174千円であった。

不納欠損処分は19,693千円（前年度 39,605千円）であり、前年度に比べ 19,912千円 50.3%減少している。

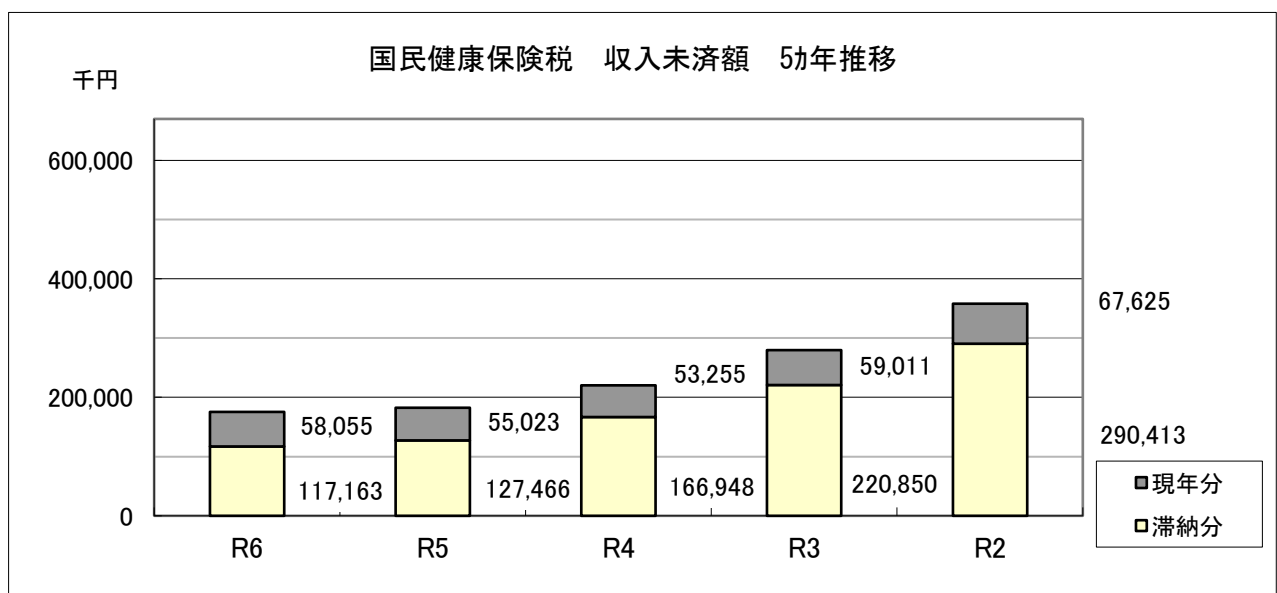
また、保険税の収入未済額は 175,218千円（前年度 182,489千円）で、前年度に比べ 7,271千円 4.0%減少している。

保険税の収入状況は次表のとおりである。

国民健康保険税 収入状況

（単位：千円・%）

区 分	令和6年度					年度別収入率				
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	R6	R5	R4	R3	R2
現年度分	1,069,965	1,115,290	1,057,235	0	58,055	94.8	94.8	95.0	94.7	94.2
滞納繰越分	40,470	181,205	44,349	19,693	117,163	24.5	23.6	25.4	21.5	17.6
計	1,110,435	1,296,495	1,101,584	19,693	175,218	85.0	82.5	80.7	77.1	73.3



国民健康保険税の不納欠損額及び収入未済額 年度別比較表

（単位：千円）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
不納欠損額	19,693	39,605	39,928	58,019	73,785
収入未済額	175,218	182,489	220,203	279,861	358,038

歳出の主なものは、保険給付費 3,676,097千円であり、支出総額の 67.7%（前年度 68.3%）を占めている。

国民健康保険の令和6年度末における加入世帯数は 6,296世帯（前年度 6,504世帯）、被保険者数は 9,598人（前年度 10,117人）で、栗東市全人口(70,266人)に対する加入率は 13.7%である。

保険給付状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 状 況

（単位：千円・%）

区 分		令和6年度		令和5年度		比 較 増 減		
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	増減率
療 養 給付費	一般被保険者	170,862	3,109,599	176,901	3,100,872	△ 6,039	8,727	0.3
	退職被保険者	0	0	0	0	0	0	-
療養費	一般被保険者	5,934	34,167	6,224	36,554	△ 290	△ 2,387	△ 6.5
	退職被保険者	0	0	0	0	0	0	-
高 額 療養費	一般被保険者	7,000	495,959	6,794	476,163	206	19,796	4.2
	退職被保険者	0	0	0	0	0	0	-
高額介護 合 算 療養費	一般被保険者	12	514	17	587	△ 5	△ 73	△ 12.4
	退職被保険者	0	0	0	0	0	0	-
出産育児一時金		42	20,979	45	22,024	△ 3	△ 1,045	△ 4.7
葬 祭 費		60	3,000	49	2,450	11	550	22.4
合 計		183,910	3,664,218	190,030	3,638,650	△ 6,120	25,568	0.7

（3）後期高齢者医療特別会計

歳入

（単位：千円・%）

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R6	914,131	943,508	937,408	162	5,938	102.5	99.4
R5	783,200	805,241	799,263	688	5,290	102.1	99.3
増 減	金 額	130,931	138,267	138,145	△ 526	648	-
	率	16.7	17.2	17.3	△ 76.5	12.2	-

歳出

（単位：千円・%）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
R6	914,131	901,294	0	0	0	12,837	98.6
R5	783,200	770,354	0	0	0	12,846	98.4
増 減	金 額	130,931	130,940	0	0	△ 9	-
	率	16.7	17.0	-	-	△ 0.1	-

歳入歳出決算状況は前表のとおりであり、歳入歳出差引額 36,114千円を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 758,159千円、一般会計繰入金149,732千円である。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、予算現額 762,949千円に対し調定額 764,259千円、収入済額 758,159千円で、予算現額に対する収入率は99.4%(前年度 99.3%)、調定に対する収入率は 99.2%(前年度 99.1 %)となっている。

不納欠損処分は162千円(前年度 688千円)で、前年度に比べ526千円76.5%減少している。

また、保険料の収入未済額は5,938千円(前年度5,290千円)で、前年度に比べ648千円12.2%増加している。

なお、保険料の収入状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料 収入状況

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度					年 度 別 徴 収 率				
	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	R6	R5	R4	R3	R2
特別徴収	417,454	417,042	417,042	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
普通徴収	345,495	347,217	341,117	162	5,938	98.2	97.9	98.1	98.0	98.0
計	762,949	764,259	758,159	162	5,938	99.2	99.1	99.2	99.2	99.2

後期高齢者医療保険料の不納欠損額及び収入未済額 年度別比較表

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
不 納 欠 損 額	162	688	884	868	1,152
収 入 未 済 額	5,938	5,290	4,132	3,906	3,607

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 866,081千円である。

後期高齢者医療被保険者数 年度別推移

(人)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
75 歳 以 上	7,798	7,407	6,907	6,522	6,263
65歳以上75歳未満(障がい認定)	52	62	68	82	93
計	7,850	7,469	6,975	6,604	6,356

(4) 介護保険特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R6	4,410,804	4,576,135	4,562,470	2,640	11,025	103.4	99.7
R5	4,337,009	4,280,080	4,264,627	5,468	9,985	98.3	99.6
増 減	金 額	73,795	296,055	297,843	△ 2,828	1,040	-
	率	1.7	6.9	7.0	△ 51.7	10.4	-

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
R6	4,410,804	4,270,709	0	0	0	140,095	96.8
R5	4,337,009	3,916,637	0	0	0	420,372	90.3
増 減	金 額	73,795	354,072	0	0	△ 280,277	-
	率	1.7	9.0	-	-	△ 66.7	-

歳入歳出決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 291,761千円を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、介護保険料 1,121,655千円、国庫介護給付費負担金 751,084千円、県介護給付費負担金 577,370千円、支払基金介護給付費交付金 1,066,524千円、一般会計繰入金 596,230千円である。

介護保険料の収納状況は、予算現額 1,138,276千円に対し調定額 1,135,320千円、収入済額 1,121,655千円で、予算現額に対する収入率は 98.5%、調定に対する収入率は 98.8%(前年度 98.6%)となっている。

不納欠損処分は、2,640千円(前年度 5,468千円)であり、前年度に比べて2,828千円 51.7%減少している。

また、保険料の収入未済額は 11,025千円(前年度 9,985千円)で、前年度に比べ 1,040千円 10.4%増加している。

なお、保険料の収入状況は次表のとおりである。

介護保険料収入状況

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度					年 度 別 収 入 率				
	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	R6	R5	R4	R3	R2
現 年 度 分	1,135,827	1,123,634	1,119,398	0	4,236	99.6	99.6	99.5	99.5	99.4
滞納繰越分	2,449	11,686	2,257	2,640	6,789	19.3	11.5	8.3	15.0	16.4
計	1,138,276	1,135,320	1,121,655	2,640	11,025	98.8	98.6	98.3	98.2	97.6

介護保険料の不納欠損額及び収入未済額 年度別比較表

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
不 納 欠 損 額	2,640	5,468	8,414	5,402	7,619
収 入 未 済 額	11,025	9,985	9,773	14,045	16,138

債務負担行為の状況

(単位:千円)

令 和 6 年 度 支 出 済 額	令和7年度以降の支出予定額
34,507	208,800

歳出の主なものは、保険給付費における居宅介護サービス等給付費 2,425,470千円、介護予防サービス等給付費 114,178千円、施設介護サービス等給付費 1,109,749千円、特定入所者介護サービス等費 64,447千円等であり、支出総額の 89.8%を保険給付費(前年度 91.5%)が占めている。

令和6年度末における要介護(要支援)認定者数は2,523人で、前年度(2,367人)に比べ 6.6%増加している。

保険給付状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 状 況

(単位:千円・%)

区 分		令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	
		件 数	金 額	件 数	金 額	金 額	増減率
介護サービス等	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 等	51,961	2,425,470	48,596	2,236,770	188,700	8.4
	介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	10,457	114,178	9,339	99,488	14,690	14.8
	施 設 介 護 サ ー ビ ス 等	3,705	1,109,749	3,758	1,072,013	37,736	3.5
	福 祉 用 具 購 入 費	183	5,070	151	4,067	1,003	24.7
	住 宅 改 修 費	112	9,203	124	10,546	△ 1,343	△ 12.7
	審 査 支 払 手 数 料	65,799	6,123	61,381	5,595	528	9.4
	小 計	132,217	3,669,793	123,349	3,428,479	241,314	7.0
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等		6,794	87,928	6,257	77,905	10,023	12.9
特定入所者介護・予防サービス費		5,085	64,447	4,886	62,970	1,477	2.3
高額医療合算介護サービス等費		369	11,904	395	12,143	△ 239	△ 2.0
合 計		144,465	3,834,072	134,887	3,581,497	252,575	7.1

(5) 栗東墓地公園特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R6		7,458	9,302	9,223	7	72	123.7	99.2
R5		6,391	10,359	10,292	7	60	161.0	99.4
増減	金 額	1,067	△ 1,057	△ 1,069	0	12	-	-
	率	16.7	△ 10.2	△ 10.4	0.0	20.0	-	-

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
R6	7,458	6,827	0	0	0	631	91.5
R5	6,391	5,940	0	0	0	451	92.9
増 減	金 額	1,067	887	0	0	180	-
	率	16.7	14.9	-	-	39.9	-

歳入歳出決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 2,396千円を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、墓地公園管理手数料 4,841千円と、前年度繰越金 4,352千円である。

歳出の主なものは管理委託料等 3,229千円、墓地内修繕工事 2,695千円である。

(6) 大津湖南都市計画事業栗東新都心土地区画整理事業特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R6		66,263	68,397	68,397	0	0	103.2	100.0
R5		65,629	67,605	67,605	0	0	103.0	100.0
増減	金 額	634	792	792	0	0	-	-
	率	1.0	1.2	1.2	-	-	-	-

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
R6	66,263	66,262	0	0	0	1	100.0
R5	65,629	65,470	0	0	0	159	99.8
増 減	金 額	634	792	0	0	△ 158	-
	率	1.0	1.2	-	-	-	-

歳入歳出決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 2,135千円を翌年度へ繰り越している。

歳入は、一般会計繰入金の 66,262千円と前年度繰越金の 2,135千円である。

歳出の主なものは、公債費における償還元金及び利子 41,906千円である。

(7) 農業集落排水事業特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R6	26,285	29,698	29,643	0	55	112.8	99.8
R5	37,807	40,139	40,048	0	91	105.9	99.8
増 減	金 額	△ 11,522	△ 10,441	△ 10,405	0	△ 36	-
	率	△ 30.5	△ 26.0	△ 26.0	-	△ 39.6	-

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
R6	26,285	26,215	0	0	0	70	99.7
R5	37,807	36,551	0	0	0	1,256	96.7
増 減	金 額	△ 11,522	△ 10,336	0	0	△ 1,186	-
	率	△ 30.5	△ 28.3	-	-	△ 94.4	-

歳入歳出決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 3,428千円を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、一般会計繰入金 25,044千円、農業集落排水処理施設使用料 1,000千円である。

歳出の主なものは、公債費 15,183千円、農業集落排水施設管理経費 4,002千円である。

第7 財産に関する調書

財産に関する調書において、公有財産（土地及び建物、山林、有価証券、出資による権利）、物品及び基金については、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土 地

(単位: m²)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
行 政 財 産	3,315,530.02	1,146.24	3,316,676.26
普 通 財 産	48,976.31	0.00	48,976.31
合 計	3,364,506.33	1,146.24	3,365,652.57

道路・水路等の帰属による増 1,146.24m²である。

建 物

(単位: m²)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
行 政 財 産	223,741.68	712.48	224,454.16
普 通 財 産	3,629.27	0.00	3,629.27
合 計	227,370.95	712.48	228,083.43

公共施設（学校）増設による増 712.48m²である。

イ 有価証券

株券については、年度末現在、960 株（栗東都市整備株式会社）48,000 千円、16,000 株（びわ湖放送株式会社）8,000 千円、19 株（アグリノ郷栗東株式会社）950 千円である。

ウ 出資による権利

(単位: 千円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
滋賀県農業信用基金協会出資金	11,890	0	11,890
滋賀県信用保証協会出資金	26,582	0	26,582
(公財)滋賀県文化財保護協会文化財保護基金出資金	925	0	925
(公財)滋賀県農林漁業担い手育成基金出資金	2,610	0	2,610
(公財)栗東市スポーツ協会出資金	15,000	0	15,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	200	0	200
(一財)滋賀県動物保護管理協会拠出金	148	0	148
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出資金	250	0	250
(公財)滋賀県暴力団追放推進センター出資金	4,350	0	4,350
(公財)淡海環境保全財団出資金	320	0	320
地方公共団体金融機構出資金	5,500	0	5,500
(一社)滋賀県造林公社入社預かり金	100	0	100
合 計	67,875	0	67,875

(2) 物 品

当年度末現在の所有車輛は 11 台である。

(3) 債 権

(単位:千円)

区 分	前年度末現在	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸付金	470,000	△ 40,000	430,000

(4) 基 金

当年度末現在高は、前年度末現在高と比較して、200,129 千円増加している。これは、栗東墓地公園等整備基金等の減少はあるものの、主に減債基金等への積み立てが行われたことによるものである。

各基金の年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	積 立 額	取 崩 額	当年度末現在高
栗東市土地開発基金	601,400	12	0	601,412
財政調整基金	2,104,401	40,388	80,000	2,064,789
栗東市高額療養費貸付基金	10,000	0	0	10,000
栗東墓地公園等整備基金	231,980	1,313	36,860	196,433
栗東市減債基金	4,009,325	346,618	0	4,355,943
東海道新幹線(仮称)びわこ栗東駅建設等整備基金	22,292	4,046	22,252	4,086
栗東市ふるさと・水と土保全基金	10,000	0	0	10,000
ふるさとつとう応援基金	312,731	82,866	116,354	279,243
企業版ふるさと納税基金	13,222	310	13,222	310
栗東市都市基盤整備事業基金	17,827	15	0	17,842
栗東市介護給付費準備基金	407,640	10,115	12,389	405,366
小林児童文庫図書整備基金	3,090	3	1,000	2,093
森林環境譲与税基金	24,405	12,511	15,991	20,925
合 計	7,768,313	498,197	298,068	7,968,442

第8 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されている。

(単位:千円)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高		令和6年度末現在高
		増	減	
預 金	19,296	12	0	19,308
土 地	582,104	0	0	582,104
計	601,400	12	0	601,412
面 積 (㎡)	5,978.85	0.00	0.00	5,978.85

当年度は、土地の購入はされていない。

運用益は、土地取得特別会計に計上し、当基金に繰入れられている。

年度末現在高は、601,412千円である。

第9 むすび

以上が令和6年度一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

内閣府による令和7年6月の月例経済報告では、「景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。」とされているが、長引く物価高騰の影響などによる不確定要素を抱えながら、税収への影響や新たな財政支出が考えられる。こうしたことから限られた財源を有効に活用し、選択と集中の理念のもと、各部局間の連携を図り、最少の経費で最大の効果が得られるよう期待をするものである。

さて、本市の令和6年度の一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入 42,105,699千円で対前年度比 6.3%の増、歳出は 40,544,787千円で対前年度比 6.8%の増となり、歳入歳出差引残額は 1,560,912千円である。このうち翌年度繰越財源 84,690千円を差し引いた実質収支額は 1,476,222千円の黒字決算となっている。

一般会計の歳入決算は、予算現額 31,525,230千円、調定額 31,252,472千円で対前年度比 6.7%の増、収入済額 30,635,748千円で対前年度比 7.4%の増となっている。また、不納欠損額は 44,143千円、収入未済額は 572,581千円となっている。

市税収入においては、一般会計歳入総額の 45.5%を占めており、予算現額 13,799,600千円、調定額 14,085,857千円で前年度とほぼ同じであり、収入済額 13,933,527千円で対前年度比 0.1%の増となった。

一般会計の歳出決算は、予算現額 31,525,230千円、支出済額 29,721,210千円、翌年度繰越額 927,026千円で、不用額 876,994千円となり、執行率は 94.3%となっている。

次に特別会計の決算について、7特別会計全体の歳入合計額は 11,469,951 千円、歳出合計額 10,823,577 千円、収支差引額 646,374 千円となっている。

国民健康保険事業について、歳入の 19.2%を占める国民健康保険税の収入済額は、1,101,584 千円で対前年度比 5.4%増となっている。

次に自主財源の根幹をなす市税の徴収率と収入未済額について見ると、徴収率は 98.9%で対前年度比 0.1 ポイントの上昇となっており、収入未済額 109,689 千円で対前年度比 26.3%の減となり、不納欠損額は 42,641 千円で前年度に比べ 20,099 千円、89.2%の増となっている。今後も引き続き税収の確保に努めるとともに、市民の納付意欲を阻害することのないよう法令等に基づき、厳正かつ公正に執行され、徴収率の向上と収入未済の発生防止に努められたい。

なお、市税以外の未収金への対応についても、庁内関係課が連携を密にする中で組織的な取り組みを一層推進し、市民に不公平感が生じることなく市政への信頼が得られるよう、引き続き適正な債権管理に取り組まれたい。

最後に、今後においても歳入・歳出の両面から財政健全化への取り組みを進めるとともに、持続可能な市政運営を目指し、前例にとらわれることなく多様化する市民ニーズを的確に把握し、「いつまでも住み続けたい安心な元気都市 栗東」が実感できるまちづくりの実現に向け、これまで以上に職員一人ひとりが質の高い行政サービスを提供できるよう取り組まれることを期待するものである。

決算審査資料

(一般・特別会計)

(別表 1)

各会計 歳入歳出決算年度別比較表

(単位:千円)

区 分 会 計 別	歳 入					歳 出				
	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度
一 般 会 計	30,635,748	28,517,077	28,321,742	29,661,219	34,257,471	29,721,210	27,710,623	27,503,527	28,739,736	33,772,661
特 別 会 計	11,469,951	11,084,348	10,893,048	10,778,259	10,868,213	10,823,577	10,258,984	10,138,238	10,016,317	10,193,637
土 地 取 得	123,921	124,957	125,967	126,990	390,907	120,852	121,888	122,899	123,923	387,841
国 民 健 康 保 険	5,738,889	5,777,556	5,844,353	5,774,733	5,815,428	5,431,418	5,342,144	5,266,909	5,182,629	5,277,900
後期高齢者医療	937,408	799,263	745,399	699,704	683,744	901,294	770,354	724,027	677,894	664,887
介 護 保 険	4,562,470	4,264,627	4,061,430	4,057,473	3,839,357	4,270,709	3,916,637	3,918,762	3,925,328	3,737,211
栗 東 墓 地 公 園	9,223	10,292	11,726	11,795	11,672	6,827	5,940	6,373	5,065	4,912
栗 東 新 都 心 土 地 区 画 整 理 事 業	68,397	67,605	65,228	67,924	78,266	66,262	65,470	63,251	65,950	76,298
農 業 集 落 排 水 事 業	29,643	40,048	38,945	39,640	48,839	26,215	36,551	36,017	35,528	44,588
合 計	42,105,699	39,601,425	39,214,790	40,439,478	45,125,684	40,544,787	37,969,607	37,641,765	38,756,053	43,966,298

(別表 2)

市 税 収

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入	
	A	構 成 比 率	B	構 成 比 率	C	構 成 比 率
1. 市民税	5,782,200	41.9	5,979,184,563	42.4	5,882,911,785	42.2
現年課税分	5,753,000	41.7	5,888,410,778	41.8	5,844,786,256	41.9
滞納繰越分	29,200	0.2	90,773,785	0.6	38,125,529	0.3
個 人	4,344,400	31.5	4,464,551,590	31.7	4,382,270,982	31.5
現年課税分	4,316,000	31.3	4,389,914,278	31.2	4,348,229,956	31.2
滞納繰越分	28,400	0.2	74,637,312	0.5	34,041,026	0.2
法 人	1,437,800	10.4	1,514,632,973	10.8	1,500,640,803	10.8
現年課税分	1,437,000	10.4	1,498,496,500	10.6	1,496,556,300	10.7
滞納繰越分	800	0.0	16,136,473	0.1	4,084,503	0.0
2. 固定資産税	6,406,800	46.4	6,484,014,122	46.0	6,444,005,210	46.2
固定資産税	6,392,900	46.3	6,469,935,622	45.9	6,429,926,710	46.1
現年課税分	6,373,000	46.2	6,427,308,700	45.6	6,410,483,329	46.0
滞納繰越分	19,900	0.1	42,626,922	0.3	19,443,381	0.1
国有資産等 所在市町村交付金	13,900	0.1	14,078,500	0.1	14,078,500	0.1
3. 軽自動車税	247,400	1.8	259,643,252	1.8	248,097,303	1.8
種別割	231,600	1.7	235,387,852	1.7	223,841,903	1.6
現年課税分	229,000	1.7	225,185,200	1.6	221,472,200	1.6
滞納繰越分	2,600	0.0	10,202,652	0.1	2,369,703	0.0
環境性能割	15,800	0.1	24,255,400	0.2	24,255,400	0.2
4. 市たばこ税	627,000	4.5	626,292,052	4.4	626,292,052	4.5
現年課税分	627,000	4.5	626,292,052	4.4	626,292,052	4.5
滞納繰越分	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 都市計画税	736,200	5.3	736,723,135	5.2	732,220,651	5.3
現年課税分	734,000	5.3	731,967,700	5.2	730,051,559	5.2
滞納繰越分	2,200	0.0	4,755,435	0.0	2,169,092	0.0
合 計	13,799,600	100.0	14,085,857,124	100.0	13,933,527,001	100.0
現年課税分	13,745,700	99.6	13,937,498,330	98.9	13,871,419,296	99.6
滞納繰越分	53,900	0.4	148,358,794	1.1	62,107,705	0.4

入 状 況 表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		令和5年度		
C 対予算 A 収入率	C 対調定 B 収入率	D	D B	E	E B	調定額 F	収入済額 G	G 対調定 F 収入率
101,741.8	98.4	15,597,927	0.3	80,674,851	1.3	5,981,019,742	5,875,282,312	98.2
101,595.5	99.3	81,667	0.0	43,542,855	0.7	5,881,908,251	5,833,703,699	99.2
130,566.9	42.0	15,516,260	17.1	37,131,996	40.9	99,111,491	41,578,613	42.0
100,871.7	98.2	11,070,277	0.2	71,210,331	1.6	4,746,339,366	4,657,415,412	98.1
100,746.8	99.1	81,667	0.0	41,602,655	0.9	4,661,823,351	4,616,706,099	99.0
119,862.8	45.6	10,988,610	14.7	29,607,676	39.7	84,516,015	40,709,313	48.2
104,370.6	99.1	4,527,650	0.3	9,464,520	0.6	1,234,680,376	1,217,866,900	98.6
104,144.5	99.9	0	0.0	1,940,200	0.1	1,220,084,900	1,216,997,600	99.7
510,562.9	25.3	4,527,650	28.1	7,524,320	46.6	14,595,476	869,300	6.0
100,580.7	99.4	22,907,186	0.4	17,101,726	0.3	6,430,676,175	6,382,779,816	99.3
100,579.2	99.4	22,907,186	0.4	17,101,726	0.3	6,416,693,375	6,368,797,016	99.3
100,588.2	99.7	0	0.0	16,825,371	0.3	6,360,931,200	6,342,054,417	99.7
97,705.4	45.6	22,907,186	53.7	276,355	0.6	55,762,175	26,742,599	48.0
101,284.2	100.0	0	0.0	0	0.0	13,982,800	13,982,800	100.0
100,281.9	95.6	1,579,996	0.6	9,965,953	3.8	250,633,952	238,328,532	95.1
96,650.2	95.1	1,579,996	0.7	9,965,953	4.2	234,378,652	222,073,232	94.7
96,712.8	98.4	2,000	0.0	3,711,000	1.6	222,714,500	219,242,075	98.4
91,142.4	23.2	1,577,996	15.5	6,254,953	61.3	11,664,152	2,831,157	24.3
153,515.2	100.0	0	0.0	0	0.0	16,255,300	16,255,300	100.0
99,887.1	100.0	0	0.0	0	0.0	698,528,128	698,528,128	100.0
99,887.1	100.0	0	0.0	0	0.0	698,528,128	698,528,128	100.0
—	—	0	—	0	—	0	0	—
99,459.5	99.4	2,555,513	0.3	1,946,971	0.3	726,609,351	721,273,200	99.3
99,462.1	99.7	0	0.0	1,916,141	0.3	720,464,100	718,326,041	99.7
98,595.1	45.6	2,555,513	53.7	30,830	0.6	6,145,251	2,947,159	48.0
100,970.5	98.9	42,640,622	0.3	109,689,501	0.8	14,087,467,348	13,916,191,988	98.8
100,914.6	99.5	83,667	0.0	65,995,367	0.5	13,914,784,279	13,842,092,460	99.5
115,227.7	41.9	42,556,955	28.7	43,694,134	29.5	172,683,069	74,099,528	42.9

(別表 3)

一 般 会 計 款 別

款 節	01 議 会 費	02 総 務 費	03 民 生 費	04 衛 生 費	05 労 働 費	06 農林水産業費
01 報酬	73,988,708	162,948,070	356,691,825	63,298,555	11,353,212	17,489,605
02 給料	17,012,128	489,703,589	602,195,717	142,476,540	4,365,300	38,306,574
03 職員手当等	38,587,406	422,809,866	527,044,605	125,656,813	4,694,543	29,296,819
04 共済費	30,992,046	259,459,574	346,418,507	79,411,032	3,638,200	20,053,172
05 災害補償費		90,340				
07 報償費	170,340	25,111,752	1,348,112	14,999,924	60,200	5,240,346
08 旅費	1,871,560	5,506,266	10,463,582	2,046,814	251,520	761,744
09 交際費	172,240	393,470				31,499
10 需用費	6,044,380	117,578,014	111,024,035	294,394,797	1,038,359	10,449,152
11 役務費	1,376,443	92,754,964	24,773,862	23,474,748	360,000	1,553,421
12 委託料	2,512,125	349,908,758	1,832,539,083	1,339,025,955	1,554,020	70,279,630
13 使用料及び賃借料	1,467,786	240,965,153	36,532,482	3,046,409	1,337,364	11,069,485
14 工事請負費		46,670,360	71,071,935	88,657,800		43,238,800
15 原材料費		19,800	32,331	7,920		435,963
16 公有財産購入費						
17 備品購入費		9,497,424	8,700,394	1,428,790	66,000	76,730
18 負担金、補助及び交付金	3,863,205	285,303,510	838,975,444	339,591,051	25,160,700	101,028,189
19 扶助費		100,000	6,647,117,428	65,260,014		
21 補償、補填及び賠償金			7,695,803	142,830		
22 償還金、利子及び割引料		59,008,153	54,405,869	31,310,105		200,000
23 投資及び出資金				3,723,000		
24 積立金		470,182,000		1,313,000		12,511,000
26 公課費						
27 繰出金			1,103,956,808			25,044,000
29 予備費						
計	178,058,367	3,038,011,063	12,580,987,822	2,619,266,097	53,879,418	387,066,129
全体に対する%	0.60	10.22	42.33	8.81	0.18	1.30

節 別 歳 出 決 算 額

(単位:円)

07 商 工 費	08 土 木 費	09 消 防 費	10 教 育 費	11 災害復旧費	12 公 債 費	計	全 体 に 対する%
3,108,914	16,608,936	9,998,900	276,501,457			991,988,182	3.34
25,797,046	124,927,943	7,916,700	473,233,951			1,925,935,488	6.48
18,076,226	102,035,461	9,266,574	355,600,544			1,633,068,857	5.49
12,547,724	63,743,516	4,227,871	254,323,764			1,074,815,406	3.62
	27,548	29,106	14,706			161,700	0.00
619,700	623,850	2,051,000	7,722,001			57,947,225	0.19
274,252	1,466,390	217,040	10,002,531			32,861,699	0.11
		25,000	55,000			677,209	0.00
1,028,043	38,439,978	8,496,200	303,402,791		4,620	891,900,369	3.00
284,190	8,175,343	4,541,454	41,108,031			198,402,456	0.67
13,162,224	179,212,288	26,137,080	589,565,607			4,403,896,770	14.82
2,721,938	7,500,478	2,940,443	200,047,389		550,044	508,178,971	1.71
	626,364,900	5,555,000	534,723,257			1,416,282,052	4.77
	2,934,358	67,320	358,480,749			361,978,441	1.22
	187,752,012					187,752,012	0.63
	504,000	6,824,950	88,995,307			116,093,595	0.39
292,007,217	614,811,412	773,789,439	96,963,824			3,371,493,991	11.34
			130,012,772			6,842,490,214	23.02
	420,048,691					427,887,324	1.44
			5,000		3,172,815,428	3,317,744,555	11.16
1,800,000	143,765,000					149,288,000	0.50
	4,061,000		3,000			488,070,000	1.64
		105,000				105,000	0.00
	66,262,000	6,087,400			120,840,000	1,322,190,208	4.45
371,427,474	2,609,265,104	868,276,477	3,720,761,681	0	3,294,210,092	29,721,209,724	100.00
1.25	8.78	2.92	12.52	0.00	11.08	100.00	

(別表 4)

一般会計 節別支出済額年度比較表

(単位:千円・%)

年度 節	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
01 報酬	991,988	123	918,418	114	857,664	106	901,147	112	806,542	100
02 給料	1,925,936	109	1,857,366	105	1,834,247	103	1,793,381	101	1,772,503	100
03 職員手当等	1,633,069	129	1,395,806	110	1,343,972	106	1,373,195	108	1,266,996	100
04 共済費	1,074,815	111	1,048,283	108	1,027,094	106	1,006,421	104	972,178	100
05 災害補償費	162	46	115	32	20	6	136	38	354	100
07 報償費	57,947	125	61,056	132	56,316	121	51,667	111	46,374	100
08 旅費	32,862	104	33,682	106	31,825	100	32,447	102	31,747	100
09 交際費	677	1,075	377	598	201	319	70	111	63	100
10 需用費	891,900	110	894,316	110	917,563	113	776,783	96	811,241	100
11 役務費	198,403	98	196,039	97	230,145	114	213,191	105	202,235	100
12 委託料	4,403,897	100	4,110,192	93	4,488,566	102	4,311,175	98	4,416,237	100
13 使用料及び賃借料	508,179	116	520,256	119	489,251	112	478,664	110	436,933	100
14 工事請負費	1,416,282	88	1,285,265	80	1,522,115	94	1,824,574	113	1,615,887	100
15 原材料費	361,978	130	340,037	123	293,327	106	301,437	109	277,467	100
16 公有財産購入費	187,752	2,864	202,845	3,094	126,600	1,931	140,826	2,148	6,556	100
17 備品購入費	116,094	35	80,710	24	81,693	25	124,744	38	330,501	100
18 負担金、補助及び交付金	3,371,494	33	3,381,736	33	3,230,833	32	3,258,594	32	10,166,531	100
19 扶助費	6,842,490	147	5,828,791	125	5,230,963	112	6,344,293	136	4,659,630	100
21 補償、補填及び賠償金	427,887	11,515	307,845	8,284	243,085	6,542	23,393	630	3,716	100
22 償還金、利子及び割引料	3,317,745	97	3,311,306	97	3,526,027	103	3,458,219	101	3,428,563	100
23 投資及び出資金	149,288	110	151,905	112	151,155	112	155,805	115	135,350	100
24 積立金	488,070	54	503,280	56	572,850	64	926,069	103	897,066	100
26 公課費	105	65	184	114	105	65	184	114	162	100
27 繰出金	1,322,190	89	1,280,813	86	1,247,910	84	1,243,321	84	1,487,829	100
29 予備費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
計	29,721,210	88	27,710,623	82	27,503,527	81	28,739,736	85	33,772,661	100

※指数は令和2年度と比較した値である。

(別表 5)

地方債の元金残高状況(一般会計・特別会計)

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一 般 会 計	33,239,964	34,670,607	36,301,283	37,936,497	39,004,817
特 別 会 計	396,459	568,756	741,303	913,180	1,087,144
土 地 取 得	351,000	468,000	585,000	702,000	819,000
栗 東 新 都 心 土地地区画整理	9,639	50,798	91,252	131,013	173,237
農 業 集 落 排 水	35,820	49,958	65,051	80,167	94,907
合 計	33,636,423	35,239,363	37,042,586	38,849,677	40,091,961
指 数	83.9	87.9	92.4	96.9	100.0

※指数は令和2年度と比較した値である。

(別表 6)

各 特 別 会 計 節 別

節 \ 会 計	土 地 取 得 特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	介 護 保 険 特 別 会 計
01 報酬		16,014,056	2,181,470	33,676,174
02 給料			11,139,126	5,489,700
03 職員手当等		5,249,870	8,681,871	10,282,135
04 共済費		2,652,608	5,621,903	7,123,136
05 災害補償費				
07 報償費		57,000		343,700
08 旅費		471,740	56,800	815,204
09 交際費				
10 需用費		3,497,155	333,419	3,233,423
11 役務費		35,067,826	5,950,000	20,959,679
12 委託料		29,594,477	828,951	53,416,077
13 使用料及び賃借料		496,000	74,339	788,918
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公有財産購入費				
17 備品購入費			16,000	
18 負担金、補助及び交付金		5,287,413,442	866,081,475	3,903,924,227
19 扶助費				9,765,189
21 補償、補填及び賠償金				1,699,763
22 償還金、利子及び割引料	120,839,763	50,903,739	328,818	168,508,481
23 投資及び出資金				
24 積立金	12,000			10,115,000
26 公課金				
27 繰出金				40,568,000
29 予備費				
計	120,851,763	5,431,417,913	901,294,172	4,270,708,806

歳出決算額

(単位:円)

栗東墓地公園 特別会計	栗東新都心土地地区画 整理事業特別会計	農業集落排水 事業特別会計	特別会計合計
81,400			51,953,100
	11,741,600	3,038,100	31,408,526
	7,275,000	1,982,534	33,471,410
	5,289,000	1,323,524	22,010,171
			400,700
			1,343,744
2,891,324	50,000	1,752,486	11,757,807
211,821		73,632	62,262,958
3,228,500		2,815,060	89,883,065
414,528		10,000	1,783,785
			16,000
		20,000	10,057,439,144
			9,765,189
			1,699,763
	41,906,418	15,182,780	397,669,999
			10,127,000
		17,400	17,400
			40,568,000
6,827,573	66,262,018	26,215,516	10,823,577,761

令和 6 年 度

栗 東 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

栗 監 委 第 6 9 号
令和 7 年 8 月 2 0 日

栗 東 市 長 竹 村 健 様

栗東市監査委員 大 橋 慎 一
栗東市監査委員 梶 原 美 保

令和 6 年度栗東市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和6年度栗東市公営企業会計の決算について、栗東市監査委員監査基準に準拠して審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目

次

第1 審査の対象	53
第2 審査の期間	53
第3 審査の手続き	53
第4 審査の結果	53
水道事業会計	
1. 業務実績について	54
2. 予算の執行状況について	55
3. 財政状況について	57
4. 経営状況について	59
5. 経営分析について	60
6. む す び	61
公共下水道事業会計	
1. 業務実績について	62
2. 予算の執行状況について	63
3. 財政状況について	65
4. 経営状況について	67
5. 経営分析について	67
6. む す び	68
決算審査資料	
(水道 別表1)年度別決算額対照表	69
(水道 別表2)比較損益計算書	70
(水道 別表3)事業費用 節別比較表	71
(水道 別表4)比較貸借対照表	74
(水道 別表5)経営分析表	76
(水道 別表6)年度別業務実績表	78
(下水道 別表1)年度別決算額対照表	79
(下水道 別表2)年度別業務実績表	80
(下水道 別表3)比較損益計算書	81
(下水道 別表4)事業費用 節別比較表	82
(下水道 別表5)比較貸借対照表	84
(下水道 別表6)経営分析表	86

令和6年度 栗東市公営企業会計 決算審査意見書

第1 審査の対象

令和 6 年度 栗東市水道事業会計決算

令和 6 年度 栗東市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和 7 年 6 月 20 日 ～ 令和 7 年 6 月 26 日

第3 審査の手続き

審査に付された各会計の決算及び決算付属書類が、法令に適合しかつ正確か、財政状況及び経営成績が適正に表示されているかどうかについて、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にしながら、関係帳簿との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第4 審査の結果

各会計の決算及び決算付属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で、当年度の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

審査の概要及び意見は次のとおりである。

水道事業会計

当年度の業務実績をみると、給水人口は 70,253 人(総人口 70,266 人)、給水件数は 20,205 件となり、前年度に比べ給水人口は 22 人の減少、給水件数は 257 件の増加となった。

普及率は 99.9 % であり、前年度と同数である。

配水量は 9,149,266 m³(前年度比 1.5 % 増)、有収水量は 8,110,449 m³(前年度比 0.1 % 減)となっている。なお、有収率については、88.6 % で、前年度より 1.4 ポイント減少している。

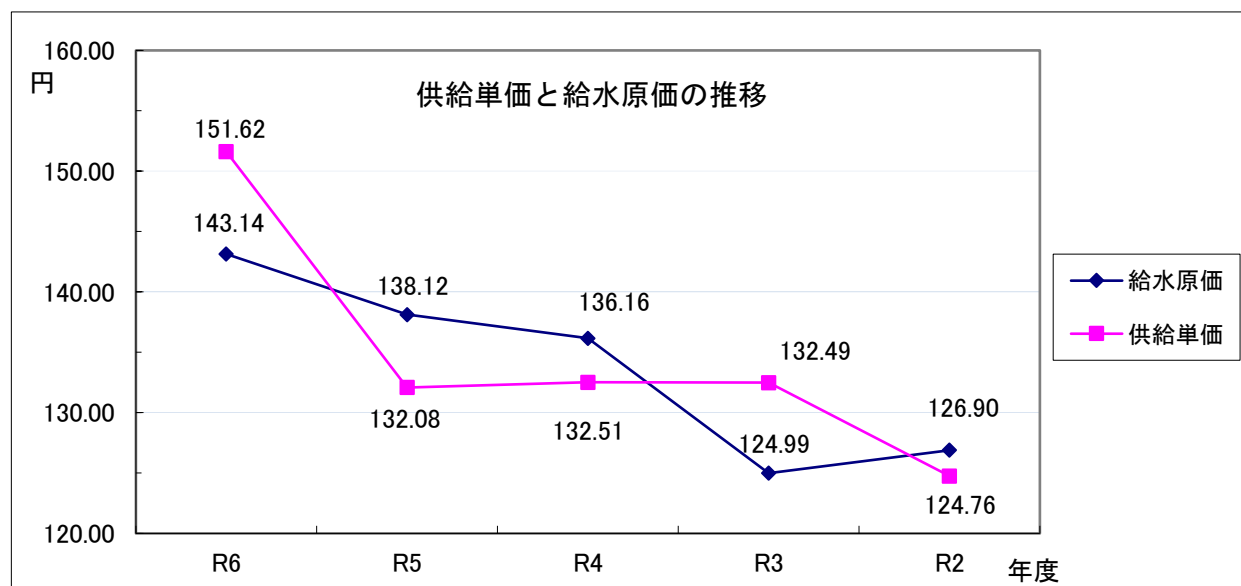
1. 業務実績について

業 務 実 績 表

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度比	備 考	
計画給水人口		72,400 人	72,400 人	－	令和4年2月1日厚生労働省認可	
給 水 人 口		70,253 人	70,275 人	99.9 %	年度末現在	
普 及 率		99.9 %	99.9 %	100.0 %	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$	
給 水 件 数		20,205 件	19,948 件	101.3 %	年度末現在	
配 水 量		9,149,266 m ³	9,018,441 m ³	101.5 %	年間総配水量	
内 訳	自己水配水量	5,002,004 m ³	5,126,666 m ³	97.6 %	構成比率	54.7 %
	県水配水量	4,147,262 m ³	3,891,775 m ³	106.6 %		45.3 %
有 収 水 量		8,110,449 m ³	8,114,201 m ³	99.9 %	年間総有収水量	
有 収 率		88.6 %	90.0 %	－	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	
職 員 数		10 人	11 人	90.9 %	年度末現在	
供 給 単 価		151.62 円	132.08 円	114.8 %	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	
給 水 原 価		143.14 円	138.12 円	103.6 %	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	

当年度の有収水量 1 m³ 当りの供給単価は 151.62 円(前年度比 19.54 円増)、給水原価は 143.14 円(前年度比 5.02 円増)である。給水原価が供給単価を 8.48 円下回った。

なお、1 m³当りの供給単価と給水原価の推移は次のとおりである。



2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

当年度の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	前年対比
総 収 益	1,370,560,359	1,226,882,017	143,678,342	111.7
総 費 用	1,271,878,456	1,245,611,181	26,267,275	102.1
純利益・純損失	98,681,903	△ 18,729,164	117,411,067	-

総収益は、前年度に比べ 143,678,342円 (11.7%) の増、総費用は 26,267,275円 (2.1%) の増となり、純利益は、前年度と比較して 117,411,067円 増加し、98,681,903 円の単年度黒字決算となった。

予算額に対する収支の状況は次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 増 減 又 は 不 用 額	予算対比
収益的 収入	営 業 収 益	1,366,297,000	1,387,022,133	20,725,133	101.5
	営 業 外 収 益	106,611,000	124,612,447	18,001,447	116.9
	特 別 利 益	0	0	0	-
	計	1,472,908,000	1,511,634,580	38,726,580	102.6
収益的 支出	営 業 費 用	1,316,470,000	1,303,279,056	13,190,944	99.0
	営 業 外 費 用	63,494,000	39,320,582	24,173,418	61.9
	特 別 損 失	100,000	0	100,000	-
	予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	-
	計	1,381,064,000	1,342,599,638	38,464,362	97.2

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含んだ額である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	前年対比
資 本 的 収 入	453,967,650	422,149,546	31,818,104	107.5
資 本 的 支 出	910,526,121	1,010,065,628	△ 99,539,507	90.1
差 引 額	△ 456,558,471	△ 587,916,082	131,357,611	77.7

資本的収入は 453,967,650円であり、前年度決算額に比べ 31,818,104円の増である。

当年度は、栗東信楽線道路整備事業に伴う配水管移設工事等で、44,510,000円を翌年度に繰り越した。

資本的支出 910,526,121 円であり、前年度決算に比べ 99,539,507 円の減である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 456,558,471 円は、建設改良積立金 30,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 283,634,000 円、当年度分損益勘定留保資金 73,899,424 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 69,025,047 円で補填された。

予算額に対する収支決算額を比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	予算額に対する増減又は不用額	予 算 対 比
資 本 的 収 入	工 事 負 担 金	53,924,000	72,903,341	－	18,979,341	135.2
	企 業 債	370,100,000	370,100,000	－	0	100.0
	他 会 計 出 資 金	3,723,000	3,723,000	－	0	100.0
	他 会 計 負 担 金	7,215,000	7,214,928	－	△ 72	100.0
	固定資産売却代金	0	26,381	－	26,381	－
	計	434,962,000	453,967,650	－	19,005,650	104.4
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	806,031,000	741,248,353	44,510,000	20,272,647	92.0
	企 業 債 償 還 金	169,278,000	169,277,768	0	232	100.0
	国庫補助返還金	0	0	0	0	－
	計	975,309,000	910,526,121	44,510,000	20,272,879	93.4

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含んだ額である。

(3) 一時借入金

当年度の一時借入金の限度額は、50,000,000円と定められているが、借入はなかった。

(4) 流用禁止事項

職員給与費は、議会の議決を得なければ流用ができないこととされている。

次表のとおり予算の範囲内で執行された。

(単位:円・%)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	96,789,000	96,331,382	457,618	99.5

(5) たな卸資産購入限度額

たな卸資産は、議会の議決を得た限度内でなければ購入できないこととされている。

次表のとおり限度額内で執行された。

(単位:円・%)

区 分	限 度 額	執 行 額	執 行 率
たな卸資産購入	14,629,000	14,607,912	99.9

3. 財政状況について

当年度の資産等の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	前 年 対 比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
固 定 資 産	11,070,575,363	88.2	10,845,274,030	88.5	225,301,333	102.1
流 動 資 産	1,484,078,514	11.8	1,404,689,965	11.5	79,388,549	105.7
繰 延 勘 定	0	-	0	-	0	-
資 産 合 計	12,554,653,877	100.0	12,249,963,995	100.0	304,689,882	102.5

(単位:円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	前 年 対 比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
負 債	6,962,452,926	55.4	6,760,167,947	55.2	202,284,979	103.0
資 本 金	4,852,404,021	38.7	4,658,681,021	38.0	193,723,000	104.2
剰 余 金	739,796,930	5.9	831,115,027	6.8	△ 91,318,097	89.0
負 債 資 本 合 計	12,554,653,877	100.0	12,249,963,995	100.0	304,689,882	102.5

資産合計は、前年度に比べ 304,689,882円増加している。固定資産は 225,301,333円増加しており、流動資産は前年度に比べて、現金・預金で 79,630,255円、未収金で 358,485円増加している。

(1) 企業債の状況

(単位:円)

借 入 先	前年度末 未償還額	令和6年度中		現 債 額
		借 入 額	償 還 額	
財務省財政融資資金	357,207,261	0	40,528,613	316,678,648
地方公共団体金融機構	3,086,455,425	32,800,000	128,749,155	2,990,506,270
民間等資金	414,200,000	337,300,000	0	751,500,000
計	3,857,862,686	370,100,000	169,277,768	4,058,684,918

企業債の当年度末現在高は前表のとおりで、前年度末に比べて 200,822,232 円 (5.2 %) 増加している。後年度負担の支払利息は、431,354,308 円である。

(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は当期純損失)	98,681,903	△ 18,729,164	117,411,067
減価償却費	429,340,569	425,205,192	4,135,377
貸倒引当金の増減額(△減少)	106,787	△ 120,902	227,689
退職給付引当金の増減額(△減少)	4,258,535	1,847,703	2,410,832
修繕引当金の増減額(△減少)	△ 4,000,000	△ 4,700,000	700,000
賞与等引当金の増減額(△減少)	△ 448,000	1,258,000	△ 1,706,000
長期前受金戻入	△ 105,769,574	△ 120,349,591	14,580,017
受取利息及び配当金	△ 418,086	249,339	△ 667,425
支払利息	37,323,326	37,806,645	△ 483,319
固定資産売却益(△益)	115,421	0	115,421
固定資産除却費	9,688,809	33,868,976	△ 24,180,167
未収金の増減額(△増加)	△ 20,978,469	15,161,368	△ 36,139,837
未払金の増減額(△減少)	11,328,734	△ 40,041,200	51,369,934
たな卸資産の増減額(△増加)	493,404	221,880	271,524
前受金の増減額(△減少)	854,959	3,017,450	△ 2,162,491
その他流動資産の増減額(△増加)	0	18,020,000	△ 18,020,000
その他流動負債の増減額(△減少)	△ 3,597,146	△ 105,892	△ 3,491,254
小 計	456,981,172	352,609,804	104,371,368
利息及び配当金の受取額	418,086	△ 249,339	667,425
利息の支払額	△ 37,323,326	△ 37,806,645	483,319
業務活動によるキャッシュ・フロー	420,075,932	314,553,820	105,522,112

II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 635,160,729	△ 509,504,748	△ 125,655,981
固定資産の売却による収入	26,381	0	26,381
工事負担金等による収入	87,993,725	67,023,859	20,969,866
他会計補助金による収入	7,214,928	12,172,489	△ 4,957,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 539,925,695	△ 430,308,400	△ 109,617,295
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	370,100,000	311,600,000	58,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 169,277,768	△ 160,045,072	△ 9,232,696
リース債務の返済による支出	△ 5,065,214	△ 5,043,514	△ 21,700
他会計からの出資による収入	3,723,000	0	3,723,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,480,018	146,511,414	52,968,604
IV 資金増減額(△減少)	79,630,255	30,756,834	48,873,421
V 資金期首残高	1,150,387,216	1,119,630,382	30,756,834
VI 資金期末残高	1,230,017,471	1,150,387,216	79,630,255

(注) 本表は間接法により作成している。

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動及び財務活動ごとに区分して表示するものであり、業務活動により得られた資金が、投資または財務活動にどのように配分されたかなどを示すものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、420,075,932円で、前年度末に比べ105,522,112円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△539,925,695円で、前年度末に比べ109,617,295円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、199,480,018円で、前年度末に比べ52,968,604円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は79,630,255円の増加となり、資金期末残高は、1,230,017,471円となる。

4. 経営状況について

収益においては、基本的収入である水道料金は、1,229,734,406円(前年度比14.7%増)である。また、現金収入を伴わない利益である長期前受金戻入の減少により、営業外収益が108,951,197円(前年度比14.1%減)になっている。

費用にあっては支出済額1,271,878,456円で、その主な内訳は、原水及び浄水費472,855,389円(前年度比3.6%増)、減価償却費429,340,569円(前年度比1.0%増)、企業債支払利息37,323,326円(前年度比1.3%減)であり、前年度に比べ26,267,275円の増となっている。

水道料金の収納状況(税込)は次表のとおりである。

(単位:円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
R6	1,527,090,585	1,326,814,315	33,010	200,243,260	86.9
R5	1,352,393,942	1,177,920,907	36,047	174,436,988	87.1

(注) 収入未済額には、3月 1日以降に検針し、4月以降に収入されるものを含む。

5. 経営分析について

経営成績及び財政状況から各種の比率を分析すると次のとおりである。

① 財務の健全性

ア、自己資本構成比率

企業の長期健全性を示すもので、総資本に占める自己資本の比率で表される。本年度の比率は 63.1%となり、前年度(64.0%)に比べ 0.9ポイント下がっている。

イ、固定資産対長期資本比率

固定資産に対する資本調達の適合関係を示すものである。本年度の比率は 93.8%となり、前年度(93.9%)に比べ 0.1ポイント下がっている。

ウ、流動比率

短期債務に対応する現金等の流動資産の支払能力を表すものである。本年度の比率は 198.8%となり、前年度(199.7%)に比べ 0.9ポイント下がっている。

エ、酸性試験比率(当座比率)

流動比率とともに支払能力を表すものである。本年度の比率は 198.0%となり、前年度(198.7%)に比べ 0.7ポイント下がっている。

② 資本と資産

ア、流動資産回転率

流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すものである。本年度の比率は、0.87回転となり、前年度(0.79回転)に比べ 0.08回転上がっている。

イ、未収金回転率

営業未収金等の回収速度を示すものである。本年度の比率は、5.06回転となり、前年度(4.53回転)に比べ 0.53回転上がっている。

③ 収益と費用

ア、純利益対総収益比率

企業の健全性、収益性を示すもので、本年度の比率は 7.2%となり、前年度(△1.5%)に比べ 8.7ポイント上がっている。

イ、営業収支比率

営業活動に伴う収益性を示すもので、本年度の比率は 102.4%となり、前年度(91.2%)に比べ 11.2ポイント上がっている。

6. むすび

水道事業は、市民生活や社会活動など、ライフラインを支える重要な事業であるとともに、常に安全で安心な飲料水の供給が必要不可欠である。しかしながら、水道施設の耐震化や老朽化対策への投資額の増大、また節水技術の進歩や節水型機器の普及などが相まって、有収水量は横ばいで推移しており、経営の根幹をなす給水収益の大きな伸びは期待できない状況である。

業務状況について、給水人口は 70,253 人で前年度とほぼ同じで、給水件数は 20,205 件で対前年度比 1.3%増となり、年間総配水量は 9,149,266 m³で対前年度比 1.5%増となっている。料金収入となる年間総有収水量は 8,110,449 m³で前年度とほぼ同じであった。有収水量1 m³当たりの供給単価は 151.62 円で前年度より 19.54 円の増、給水原価は 143.14 円で前年度より 5.02 円の増となっている。供給単価が給水原価を 8.48 円上回っており、収益の確保は図られている。また、経営効率を図る重要な指標の一つである有収率は 88.6%で、前年度より 1.4 ポイント下降しており、今後においても引き続き経営努力に取り組まれない。

収益的収支については、水道事業収益が 1,370,560,359 円で、対する水道事業費用が 1,271,878,456 円となり、98,681,903 円の単年度黒字決算となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、建設改良積立金、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填されている。

水道料金の徴収においては、今後においても引き続き受託業者と連携を図り収納率の維持に努められたい。

事業運営全般については、今後においても水道施設や管路の老朽化への対応等、多額の建設改良費が必要とされることから、栗東市水道事業経営戦略に基づき適正な進捗管理を行い、引き続き徹底した経営の効率化や収入の確保に努め、持続的に安定した健全な事業運営に取り組まれない。

公共下水道事業会計

当年度の業務実績をみると、整備済面積は 1,684.9ha（前年度比0.4％増）、処理区域内人口は 70,174人（行政区域内人口 70,266人）、普及率 99.9％である。

水洗化率は 99.0％である。

処理水量は 9,965,646 m³（前年度比 0.1％減）、有収水量は 8,899,574 m³（前年度比 0.6％減）となっている。なお、有収率については、89.3％で、前年度より0.7ポイント減少している。

1. 業務実績について

業 務 実 績 表

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比	備 考
整備済面積	1,684.9 ha	1,678.9 ha	100.4 %	
行政区域内人口	70,266 人	70,290 人	99.9 %	年度末人口
処理区域内人口	70,174 人	70,088 人	100.1 %	
処理区域内 水洗化人口	69,469 人	69,366 人	100.1 %	
処理区域内世帯数	30,330 世帯	29,887 世帯	101.5 %	
処理区域内 水洗化世帯数	30,021 世帯	29,579 世帯	101.5 %	
整備済管渠延長	342.2 km	338.4 km	101.1 %	
普 及 率	99.9 %	99.7 %	－	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水 洗 化 率	99.0 %	99.0 %	－	$\frac{\text{処理区域内水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
処 理 水 量	9,965,646 m ³	9,967,737 m ³	99.9 %	年間総処理水量
有 収 水 量	8,899,574 m ³	8,954,593 m ³	99.4 %	年間総有収水量
有 収 率	89.3 %	90.0 %	－	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
職 員 数	4 人	4 人	100.0 %	年度末現在
使用料単価	125.51 円	122.65 円	102.3 %	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$
汚水処理原価	126.64 円	125.74 円	100.7 %	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$

有収水量 1 m³当りの使用料単価は 125.51円（前年度比 2.86円増）、汚水処理原価は 126.64円（前年度比 0.9円増）となり、汚水処理原価が使用料単価を 1.13円上回っている。

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

当年度の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	前年対比
総 収 益	1,711,169,366	1,644,249,157	66,920,209	104.1
総 費 用	1,504,166,604	1,493,920,187	10,246,417	100.7
純 利 益	207,002,762	150,328,970	56,673,792	137.7

総収益は、1,711,169,366円、総費用は、1,504,166,604円となり、この結果、純利益は207,002,762円の単年度黒字決算となった。

予算額に対する収支の状況は次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	予 算 額 に対する 増 減 又 は 不 用 額	予算対比
収益的収入	営 業 収 益	1,321,349,000	1,346,259,411	24,910,411	101.9
	営 業 外 収 益	478,764,000	479,384,484	620,484	100.1
	特 別 利 益	0	0	0	-
	計	1,800,113,000	1,825,643,895	25,530,895	101.4
収益的支出	営 業 費 用	1,421,240,000	1,391,656,274	29,583,726	97.9
	営 業 外 費 用	214,266,000	214,264,716	1,284	100.0
	特 別 損 失	100,000	0	100,000	0.0
	予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
	計	1,636,606,000	1,605,920,990	30,685,010	98.1

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含んだ額である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	前年対比
資 本 的 収 入	606,699,810	857,996,254	△ 251,296,444	70.7
資 本 的 支 出	1,390,559,049	1,622,493,901	△ 231,934,852	85.7
差 引 額	△ 783,859,239	△ 764,497,647	△ 19,361,592	102.5

資本的収入は、606,699,810円であり、前年度決算額に比べ251,296,444円の減である。その主な理由は企業債の減である。

資本的支出は1,390,559,049円であり、前年度決算額に比べ231,934,852円の減である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 783,859,239円は、減債積立金 140,000,000円、過年度分損益勘定留保資金 172,799,452円、当年度分損益勘定留保資金 449,545,694円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,514,093円 で補填された。

予算額に対する収支決算額を比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	予算額に対する増減又は不用額	予 算 対 比
資 本 的 収 入	企 業 債	456,500,000	392,800,000	-	△ 63,700,000	86.0
	国 県 補 助 金	83,083,000	61,369,900	-	△ 21,713,100	73.9
	受益者負担金	8,084,000	8,764,910	-	680,910	108.4
	他会計出資金	143,765,000	143,765,000	-	0	100.0
	工 事 負 担 金	0	0	-	0	-
	計	691,432,000	606,699,810	-	△ 84,732,190	87.7
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	404,498,000	322,266,299	66,918,000	15,313,701	79.7
	企業債償還金	1,068,293,000	1,068,292,750	0	250	100.0
	計	1,472,791,000	1,390,559,049	66,918,000	15,313,951	94.4

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含んだ額である。

(3) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は、300,000,000円であるが、当年度の一時借入の執行はなく、年度末の一時借入現在高は 0円である。

(4) 流用禁止事項

職員給与費は、議会の議決を得なければ流用ができないこととされているが、次表のとおり、いずれも予算の範囲内で執行された。

(単位:円・%)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	38,353,000	36,766,221	1,586,779	95.9

3. 財政状況について

当年度の資産等の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産	23,547,611,352	95.3	23,799,578,844	94.3	△ 251,967,492	98.9
流動資産	1,157,492,764	4.7	1,430,925,801	5.7	△ 273,433,037	80.9
繰延勘定	0	-	0	-	0	-
資産合計	24,705,104,116	100.0	25,230,504,645	100.0	△ 525,400,529	97.9

(単位:円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
負債	20,707,284,625	83.8	21,583,452,916	85.5	△ 876,168,291	95.9
資本金	3,095,009,988	12.5	2,791,244,988	11.1	303,765,000	110.9
剰余金	902,809,503	3.7	855,806,741	3.4	47,002,762	105.5
負債資本合計	24,705,104,116	100.0	25,230,504,645	100.0	△ 525,400,529	97.9

資産合計並びに負債資本合計は、前年度に比べてそれぞれ 525,400,529円減少している。

資産の減少は、主に現金・預金が 288,384,812 円、減価償却により有形固定資産が 213,013,583 円、無形固定資産が 38,953,909 円減少したことによるものである。

一方、負債資本の減少は、資本金が 303,765,000円、繰延収益で 81,532,660円増加したものの、固定負債が657,858,095円、流動負債で 299,842,856円減少したことが主な理由である。

(1) 企業債の状況

(単位:円)

借 入 先	前年度末 未償還額	令和6年度中		現 債 額
		借 入 額	償 還 額	
財務省財政融資資金	2,985,611,223	0	358,957,627	2,626,653,596
地方公共団体金融機構	7,615,382,690	166,100,000	453,317,896	7,328,164,794
滋 賀 県	3,083,335	0	616,667	2,466,668
民間等資金	2,846,142,580	226,700,000	255,400,560	2,817,442,020
計	13,450,219,828	392,800,000	1,068,292,750	12,774,727,078

企業債の当年度末現在高は前表のとおりで、前年度末に比べて 675,492,750円 (5.0%) 減少している。後年度負担の支払利息は、1,069,202,620円である。

(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	207,002,762	150,328,970	56,673,792
減価償却費	823,964,376	808,362,366	15,602,010
貸倒引当金の増減額(△減少)	△ 243,862	△ 66,577	△ 177,285
長期前受金戻入	△ 260,442,347	△ 252,863,198	△ 7,579,149
賞与等引当金の増減額(△減少)	118,000	221,000	△ 103,000
退職給付引当金の増減額(△減少)	1,273,118	534,492	738,626
受取利息及び配当金	△ 285,888	97,041	△ 382,929
支払利息	148,981,307	155,545,855	△ 6,564,548
預り金の増減額(△減少)	△ 1,793,804	684,428	△ 2,478,232
前払金の増減額(△増加)	△ 13,178,000	14,881,295	△ 28,059,295
前受金の増減額(△減少)	1,012,726	98,925	913,801
未収金の増減額(△増加)	△ 3,163,347	△ 7,188,396	4,025,049
未払金の増減額(△減少)	△ 7,894,310	18,943,032	△ 26,837,342
小 計	895,350,731	889,579,233	5,771,498
受取利息及び配当金の受取額	285,888	△ 97,041	382,929
利息の支払額	△ 148,981,307	△ 155,545,855	6,564,548
業務活動によるキャッシュ・フロー	746,655,312	733,936,337	12,718,975
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 568,873,499	△ 164,778,336	△ 404,095,163
固定資産の売却による支出	0	0	0
補助金等収入	65,561,125	88,201,843	△ 22,640,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 503,312,374	△ 76,576,493	△ 426,735,881
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	392,800,000	637,900,000	△ 245,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,068,292,750	△ 1,129,246,702	60,953,952
他会計からの出資による収入	143,765,000	146,105,000	△ 2,340,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 531,727,750	△ 345,241,702	△ 186,486,048
IV 資金増減額(△減少)	△ 288,384,812	312,118,142	△ 600,502,954
V 資金期首残高	1,175,767,062	863,648,920	312,118,142
VI 資金期末残高	887,382,250	1,175,767,062	△ 288,384,812

(注) 本表は間接法により作成している。

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動及び財務活動ごとに区分して表示するものであり、業務活動により得られた資金

が、投資または財務活動にどのように配分されたかなどを示すものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、746,655,312円で前年度末と比べて12,718,975円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△503,312,374円で前年度末に比べ426,735,881円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△531,727,750円で前年度末に比べ186,486,048円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は288,384,812円の減少となり、資金期末残高は887,382,250円となる。

4. 経営状況について

収益においては、基本的収入である下水道使用料は1,116,974,479円（前年度比1.7%増）、雨水処理負担金は、82,546,000円（前年度比0.6%減）である。

費用にあっては、流域下水道維持管理負担金432,712,091円、減価償却費823,964,376円、企業債支払利息148,981,307円が主なものとなっている。

下水道使用料の収納状況(税込)は次表のとおりである。

(単位:円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
R6	1,450,555,479	1,225,267,967	258,636	225,028,876	84.5
R5	1,426,229,073	1,203,880,649	70,525	222,277,899	84.4

(注) 収入未済額には、3月1日以降に検針による汚水量として認定し、4月以降に収入されるものを含む。

5. 経営分析について

経営成績及び財政状況から各種の比率を分析すると次のとおりである。

① 財務の健全性

ア、自己資本構成比率

企業の長期健全性を示すもので、総資本に占める自己資本の比率で表される。当年度末の比率は47.1%となり、前年度(44.4%)に比べ2.7ポイント上がっている。

イ、固定資産対長期資本比率

固定資産に対する資本調達の適合関係を示すものである。当年度末の比率は100.8%となり、前年度(100.9%)に比べ0.1ポイント下がっている。

ウ、流動比率

短期債務に対応する現金等の流動資産の支払能力を表すものである。当年度末の比率は86.0%となり、前年度(86.9%)に比べ0.9ポイント下がっている。

エ、酸性試験比率(当座比率)

流動比率とともに支払能力を表すものである。当年度末の比率は、85.0%となり、前年度(86.9%)に比べ1.9ポイント下がっている。

② 資本と資産

ア、流動資産回転率

流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すものである。当年度の比率は、0.95回転となり、前年度(0.94回転)に比べ0.01回転上がっている。

イ、未収金回転率

営業未収金等の回収速度を示すものである。当年度の比率は、4.79回転となり、前年度（4.68回転）に比べ0.11回転上がっている。

③ 収益と費用

ア、純利益対総収益比率

企業の健全性、収益性を示すもので、当年度の比率は12.1%となり、前年度（9.1%）に比べ3.0ポイント上がっている。

イ、営業収支比率

営業活動に伴う収益性を示すもので、当年度の比率は91.6%となり、前年度（91.2%）に比べ0.4ポイント上がっている。

6. むすび

公共下水道事業は、公衆衛生の向上、生活環境の改善、また公共用水域の水質保全として、市民生活に多大な効果と自然環境の維持・向上に寄与されている。

業務状況について、整備済面積は1,684.9haで対前年度0.4%増である。処理区域内人口は70,174人で、対前年度比86人増、0.1%増となっている。また普及率については99.9%で、前年度とほぼ同じである。処理区域内水洗化人口は69,469人で、対前年度比103人増、0.1%増となっており、水洗化率は99.0%で、前年度と同じである。

また、使用料収入の対象となる有収水量は、8,899,574 m³となり、前年度より55,019 m³減少し、有収率は89.3%と対前年度比0.7ポイント減となっている。有収水量1m³当たりの使用料単価は125.51円で、同汚水処理原価は126.64円となっており、汚水処理原価が使用料単価を1.13円上回った状況となっている。

収益的収支については、下水道事業収益が1,711,169,366円で、下水道事業費用が1,504,166,604円となり、純利益が207,002,762円の単年度黒字決算となっている。

下水道使用料の徴収においては、収入率84.5%で対前年度比0.1ポイント増となっている。受益者間の公平性確保の観点から、引き続き未収金の積極的な納付交渉に取り組み、負担の公平を失することなく、収入率の向上に努められたい。

下水道施設の老朽化による維持管理にかかる費用は、今後においても増加の一途をたどり、経営環境はより一層厳しくなることが予想されることから、栗東市公共下水道事業経営戦略や下水道ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の適正な維持管理に努め、今後とも堅実かつ健全な事業経営に努められたい。

決算審査資料

(公営企業会計)

(水道 別表1)

水道事業 年度別決算額対照表

(単位:千円)

科 目	令和6年度		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	金 額	前年対比	金 額	金 額	金 額	金 額
水道事業収益	1,370,560	111.7	1,226,882	1,246,773	1,238,986	1,172,678
営業収益	1,261,609	114.7	1,099,928	1,126,258	1,131,076	1,052,492
営業外収益	108,951	85.9	126,869	120,463	105,848	105,857
特別利益	0	0.0	85	52	2,062	14,329
水道事業費用	1,271,878	102.1	1,245,611	1,231,878	1,152,414	1,149,842
営業費用	1,232,566	102.1	1,207,301	1,194,073	1,111,977	1,107,149
営業外費用	39,312	102.6	38,310	37,805	40,437	42,693
特別損失	0	-	0	0	0	0
差引当年度 純 利 益	98,682	△ 526.9	△ 18,729	14,895	86,572	22,836
資本の収入	453,967	107.5	422,150	454,210	362,555	217,138
工事負担金	72,903	74.1	98,377	70,615	89,675	72,762
企業債	370,100	118.8	311,600	370,800	260,400	129,700
他会計出資金	3,723	-	0	0	0	0
他会計負担金	7,215	59.3	12,173	12,795	12,480	14,676
国県補助金	0	-	0	0	0	0
固定資産売却代	26	-	0	0	0	0
資本の支出	910,526	90.1	1,010,066	1,021,254	682,231	760,418
建設改良費	741,248	87.2	850,021	844,294	504,534	591,013
企業債償還金	169,278	105.8	160,045	176,960	177,697	169,405
国庫補助金返還金	0	-	0	0	0	0
差引不足額	△ 456,559	-	△ 587,916	△ 567,044	△ 319,676	△ 543,280

水道事業 比較損益計算書

科 目	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	前 年 対 比
	金 額	対 営 業 収 益 比 率	金 額	対 営 業 収 益 比 率		
	円	%	円	%	円	%
営業収益 (A)	1,261,609,162	100.0	1,099,927,951	100.0	161,681,211	114.7
給水収益	1,229,734,406	97.5	1,071,684,458	97.4	158,049,948	114.7
受託工事収益	4,554,523	0.4	3,264,626	0.3	1,289,897	139.5
その他営業収益	27,320,233	2.2	24,978,867	2.3	2,341,366	109.4
営業費用 (B)	1,232,566,018	97.7	1,207,300,604	109.8	25,265,414	102.1
原水及び浄水費	472,855,389	37.5	456,539,817	41.5	16,315,572	103.6
配水及び給水費	210,189,579	16.7	168,342,674	15.3	41,846,905	124.9
受託工事費	5,167,120	0.4	4,505,940	0.4	661,180	114.7
総係費	104,746,548	8.3	118,761,565	10.8	△ 14,015,017	88.2
減価償却費	429,340,569	34.0	425,205,192	38.7	4,135,377	101.0
資産減耗費	10,266,813	0.8	33,945,416	3.1	△ 23,678,603	30.2
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-
営業利益 (A)-(B)=(C)	29,043,144	2.3	△ 107,372,653	△ 9.8	136,415,797	-
営業外収益 (D)	108,951,197	8.6	126,869,211	11.5	△ 17,918,014	85.9
受取利息及び配当金	418,086	0.0	249,339	0.0	168,747	167.7
他会計負担金	357,159	0.0	629,895	0.1	△ 272,736	56.7
他会計補助金	0	0.0	2,591,000	0.2	△ 2,591,000	皆減
長期前受金戻入	105,769,574	8.4	120,349,591	10.9	△ 14,580,017	87.9
雑収益	2,406,378	0.2	3,049,386	0.3	△ 643,008	78.9
営業外費用 (E)	39,312,438	3.1	38,310,577	3.5	1,001,861	102.6
支払利息	37,323,326	3.0	37,806,645	3.4	△ 483,319	98.7
雑支出	1,989,112	0.2	503,932	0.0	1,485,180	394.7
経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)	98,681,903	7.8	△ 18,814,019	△ 1.7	117,495,922	-
特別利益 (G)	0	0.0	84,855	0.0	△ 84,855	皆減
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別利益	0	0.0	84,855	0.0	△ 84,855	皆減
特別損失 (H)	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度純利益 (F)+(G)-(H)	98,681,903	7.8	△ 18,729,164	△ 1.7	117,411,067	-
前年度繰越利益剰余金	153,766,541	-	172,495,705	-	△ 18,729,164	89.1
その他未処分利益剰余金変動額	30,000,000	-	190,000,000	-	△ 160,000,000	15.8
当年度未処分利益剰余金	282,448,444	-	343,766,541	-	△ 61,318,097	82.2
総 収 益 (A)+(D)+(G)	1,370,560,359	108.6	1,226,882,017	111.5	143,678,342	111.7
総 費 用 (B)+(E)+(H)	1,271,878,456	100.8	1,245,611,181	113.2	26,267,275	102.1

(水道 別表3)

水道事業費用 節別比較表

科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	前 年 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業費用	1,232,566,018	96.9	1,207,300,604	96.9	25,265,414	102.1
原水及び浄水費	472,855,389	37.2	456,539,817	36.7	16,315,572	103.6
給料	10,945,340	0.9	10,873,785	0.9	71,555	100.7
手当	6,513,632	0.5	5,407,266	0.4	1,106,366	120.5
賞与等引当金繰入額	2,106,000	0.2	1,757,000	0.1	349,000	119.9
法定福利費	3,346,166	0.3	3,236,852	0.3	109,314	103.4
旅費	0	0.0	4,728	0.0	△ 4,728	皆減
退職給付費	1,537,242	0.1	1,169,784	0.1	367,458	131.4
被服費	11,800	0.0	16,800	0.0	△ 5,000	70.2
備消耗品費	268,027	0.0	555,245	0.0	△ 287,218	48.3
燃料費	7,594	0.0	10,126	0.0	△ 2,532	75.0
印刷製本費	0	0.0	0	0.0	0	－
通信運搬費	864,973	0.1	818,561	0.1	46,412	105.7
委託料	48,245,909	3.8	42,310,327	3.4	5,935,582	114.0
手数料	10,400	0.0	10,400	0.0	0	100.0
修繕費	0	0.0	5,060,000	0.4	△ 5,060,000	皆減
請負費	0	0.0	0	0.0	0	－
動力費	58,235,268	4.6	52,039,913	4.2	6,195,355	111.9
薬品費	84,500	0.0	58,600	0.0	25,900	144.2
受水費	340,676,485	26.8	333,207,510	26.8	7,468,975	102.2
雑費	2,053	0.0	2,920	0.0	△ 867	70.3
配水及び給水費	210,189,579	16.5	168,342,674	13.5	41,846,905	124.9
給料	6,445,800	0.5	5,706,600	0.5	739,200	113.0
手当	5,597,409	0.4	4,579,796	0.4	1,017,613	122.2
賞与等引当金繰入額	1,152,000	0.1	944,000	0.1	208,000	122.0
賃金	0	0.0	0	0.0	0	－
法定福利費	2,291,592	0.2	1,806,922	0.1	484,670	126.8
旅費	5,201	0.0	8,073	0.0	△ 2,872	64.4
退職給付費	902,412	0.1	798,924	0.1	103,488	113.0
被服費	11,800	0.0	21,630	0.0	△ 9,830	54.6
備消耗品費	88,706	0.0	59,860	0.0	28,846	148.2
燃料費	190,339	0.0	296,897	0.0	△ 106,558	64.1
光熱水費	39,421	0.0	74,005	0.0	△ 34,584	53.3
印刷製本費	0	0.0	0	0.0	0	－
通信運搬費	1,205,591	0.1	1,187,080	0.1	18,511	101.6
委託料	99,879,091	7.9	85,771,923	6.9	14,107,168	116.4
手数料	0	0.0	0	0.0	0	－
使用料及び賃借料	1,145,662	0.1	1,015,028	0.1	130,634	112.9
修繕費	66,339,030	5.2	42,440,470	3.4	23,898,560	156.3
路面復旧費	6,944,000	0.5	6,559,000	0.5	385,000	105.9

科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	前 年 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
動力費	17,849,068	1.4	16,935,900	1.4	913,168	105.4
材料費	0	0.0	4,475	0.0	△ 4,475	皆減
保険料	102,457	0.0	115,399	0.0	△ 12,942	88.8
負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
補償費	0	0.0	0	0.0	0	-
雑費	0	0.0	16,692	0.0	△ 16,692	皆減
受託工事費	5,167,120	0.4	4,505,940	0.4	661,180	114.7
修繕費	0	0.0	0	0.0	0	-
請負費	0	0.0	0	0.0	0	-
路面復旧費	5,167,120	0.4	4,505,940	0.4	661,180	114.7
総係費	104,746,548	8.2	118,761,565	9.5	△ 14,015,017	88.2
給料	12,731,300	1.0	16,326,308	1.3	△ 3,595,008	78.0
手当	7,713,476	0.6	10,924,795	0.9	△ 3,211,319	70.6
賞与等引当金繰入額	2,450,000	0.2	3,455,000	0.3	△ 1,005,000	70.9
報酬	2,197,720	0.2	1,981,050	0.2	216,670	110.9
法定福利費	4,318,286	0.3	5,957,661	0.5	△ 1,639,375	72.5
旅費	42,779	0.0	49,633	0.0	△ 6,854	86.2
退職給付費	1,797,180	0.1	2,407,118	0.2	△ 609,938	74.7
被服費	0	0.0	8,800	0.0	△ 8,800	皆減
備消耗品費	482,904	0.0	521,421	0.0	△ 38,517	92.6
光熱水費	2,272,728	0.2	2,272,728	0.2	0	100.0
印刷製本費	1,025,297	0.1	1,508,953	0.1	△ 483,656	67.9
通信運搬費	1,299,958	0.1	1,292,779	0.1	7,179	100.6
保険料	1,224,340	0.1	1,188,540	0.1	35,800	103.0
修繕費	0	0.0	0	0.0	0	-
委託料	44,786,636	3.5	52,760,000	4.2	△ 7,973,364	84.9
手数料	2,044,120	0.2	1,864,615	0.1	179,505	109.6
使用料及び賃借料	15,389,802	1.2	13,950,552	1.1	1,439,250	110.3
研修費	160,200	0.0	15,000	0.0	145,200	1,068.0
食糧費	0	0.0	0	0.0	0	-
会費負担金	379,090	0.0	400,020	0.0	△ 20,930	94.8
退職給付引当金繰入額	4,258,535	0.3	1,847,703	0.1	2,410,832	230.5
貸倒引当金繰入額	139,797	0.0	0	0.0	139,797	皆増
雑費	32,400	0.0	28,889	0.0	3,511	112.2
減価償却費	429,340,569	33.8	425,205,192	34.1	4,135,377	101.0
有形固定資産減価償却費	424,804,569	33.4	420,669,192	33.8	4,135,377	101.0
リース資産減価償却費	4,536,000	0.4	4,536,000	0.4	0	100.0
資産減耗費	10,266,813	0.8	33,945,416	2.7	△ 23,678,603	30.2
固定資産除却費	9,688,809	0.8	33,868,976	2.7	△ 24,180,167	28.6
たな卸資産減耗費	578,004	0.0	76,440	0.0	501,564	756.2

科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-
材料売却原価	0	0.0	0	0.0	0	-
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	-
営業外費用	39,312,438	3.1	38,310,577	3.1	1,001,861	102.6
支払利息	37,323,326	2.9	37,806,645	3.0	△ 483,319	98.7
企業債利息	37,293,340	2.9	37,754,959	3.0	△ 461,619	98.8
一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	-
リース債務利息	29,986	0.0	51,686	0.0	△ 21,700	58.0
雑支出	1,989,112	0.2	503,932	0.0	1,485,180	394.7
その他雑支出	1,989,112	0.2	503,932	0.0	1,485,180	394.7
国庫補助金返還金	0	0.0	0	0.0	0	-
国庫補助金返還金	0	0.0	0	0.0	0	-
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
臨時損失	0	0.0	0	0.0	0	-
災害臨時損失	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,271,878,456	100.0	1,245,611,181	100.0	26,267,275	102.1

水 道 事 業 比 較

資 産 の 部						
科 目	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	前 年 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	11,070,575,363	88.2	10,845,274,030	88.5	225,301,333	102.1
有形固定資産	11,070,525,363	88.2	10,845,224,030	88.5	225,301,333	102.1
土地	711,211,141	5.7	710,070,889	5.8	1,140,252	100.2
建物	302,275,091	2.4	304,238,410	2.5	△ 1,963,319	99.4
構築物	8,066,123,531	64.2	7,497,798,633	61.2	568,324,898	107.6
機械及び装置	1,872,836,409	14.9	1,873,758,056	15.3	△ 921,647	100.0
車輛運搬具	14,903,725	0.1	18,175,274	0.1	△ 3,271,549	82.0
工具器具及び備品	958,466	0.0	627,758	0.0	330,708	152.7
リース資産	6,300,000	0.1	10,836,000	0.1	△ 4,536,000	58.1
建設仮勘定	95,917,000	0.8	429,719,010	3.5	△ 333,802,010	22.3
無形固定資産	50,000	0.0	50,000	0.0	0	100.0
電話加入権	50,000	0.0	50,000	0.0	0	100.0
流動資産	1,484,078,514	11.8	1,404,689,965	11.5	79,388,549	105.7
現金・預金	1,230,017,471	9.8	1,150,387,216	9.4	79,630,255	106.9
未収金	248,563,496	2.0	248,205,011	2.0	358,485	100.1
貸倒引当金	△ 719,430	0.0	△ 612,643	0.0	△ 106,787	-
貯蔵品	6,216,977	0.0	6,710,381	0.1	△ 493,404	92.6
前払金	0	0.0	0	0.0	0	-
資産合計	12,554,653,877	100.0	12,249,963,995	100.0	304,689,882	102.5

貸借対照表

(単位:円・%)

負債及び資本の部						
科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年対比
	金額	構成比	金額	構成比		
負債	6,962,452,926	55.5	6,760,167,947	55.2	202,284,979	103.0
固定負債	3,888,456,180	31.0	3,701,071,319	30.2	187,384,861	105.1
企業債	3,879,948,900	30.9	3,688,584,918	30.1	191,363,982	105.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,879,948,900	30.9	3,688,584,918	30.1	191,363,982	105.2
リース債務	0	0.0	4,237,656	0.0	△ 4,237,656	皆減
引当金	8,507,280	0.1	8,248,745	0.1	258,535	103.1
退職給付引当金	6,106,238	0.0	1,847,703	0.0	4,258,535	330.5
修繕引当金	2,401,042	0.0	6,401,042	0.1	△ 4,000,000	37.5
流動負債	746,331,776	5.9	703,387,025	5.7	42,944,751	106.1
企業債	178,736,018	1.4	169,277,768	1.4	9,458,250	105.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	178,736,018	1.4	169,277,768	1.4	9,458,250	105.6
リース債務	4,237,656	0.0	5,065,214	0.0	△ 827,558	83.7
未払金	534,237,178	4.3	496,792,932	4.1	37,444,246	107.5
前受金	10,283,475	0.1	9,428,516	0.1	854,959	109.1
預り金	11,570,449	0.1	15,167,595	0.1	△ 3,597,146	76.3
引当金	7,267,000	0.1	7,655,000	0.1	△ 388,000	94.9
賞与等引当金	7,267,000	0.1	7,655,000	0.1	△ 388,000	94.9
繰延収益	2,327,664,970	18.5	2,355,709,603	19.2	△ 28,044,633	98.8
長期前受金	5,066,777,078	40.4	5,024,518,791	41.0	42,258,287	100.8
収益化累計額	△ 2,739,112,108	△ 21.8	△ 2,668,809,188	△ 21.8	△ 70,302,920	-
資本	5,592,200,951	44.5	5,489,796,048	44.8	102,404,903	101.9
資本金	4,852,404,021	38.7	4,658,681,021	38.0	193,723,000	104.2
自己資本金	4,852,404,021	38.7	4,658,681,021	38.0	193,723,000	104.2
固有資本金	4,196,770	0.0	4,196,770	0.0	0	100.0
繰入資本金	10,103,000	0.1	6,380,000	0.1	3,723,000	158.4
組入資本金	4,838,104,251	38.5	4,648,104,251	37.9	190,000,000	104.1
借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	-
企業債	0	0.0	0	0.0	0	-
剰余金	739,796,930	5.9	831,115,027	6.8	△ 91,318,097	89.0
資本剰余金	310,848,486	2.5	310,848,486	2.5	0	100.0
国県補助金	15,647,590	0.1	15,647,590	0.1	0	100.0
工事負担金	289,053,267	2.3	289,053,267	2.4	0	100.0
他会計負担金	2,192,376	0.0	2,192,376	0.0	0	100.0
受贈財産評価額	3,955,253	0.0	3,955,253	0.0	0	100.0
利益剰余金	428,948,444	3.4	520,266,541	4.2	△ 91,318,097	82.4
減債積立金	22,000,000	0.2	22,000,000	0.2	0	100.0
建設改良積立金	124,500,000	1.0	154,500,000	1.3	△ 30,000,000	80.6
当年度未処分利益剰余金	282,448,444	2.2	343,766,541	2.8	△ 61,318,097	82.2
負債資本合計	12,554,653,877	100.0	12,249,963,995	100.0	304,689,882	102.5

(水道 別表5)

水 道 事 業

項 目		算 式	令和6年度		5年度
			基 数 (千円)	比 率	比 率
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{11,070,575}{12,554,654}$	88.2%	88.5%
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{3,888,456}{12,554,654}$	31.0	30.2
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{7,919,866}{12,554,654}$	63.1	64.0
	固定資産 対長期資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{11,070,575}{11,808,322}$	93.8%	93.9%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{11,070,575}{7,919,866}$	139.8	138.2
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,484,079}{746,332}$	198.8	199.7
	酸性試験 (当座) 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,477,862}{746,332}$	198.0	198.7
回 転 率	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,230,017}{746,332}$	164.8	163.5
	流動資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	$\frac{1,257,055}{1,444,384}$	回転 0.87	回転 0.79
	固定資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{1,257,055}{10,957,925}$	0.11	0.10
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	$\frac{1,257,055}{248,384}$	5.06	4.53
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	純利益対 総 収 益 比	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	$\frac{98,682}{1,370,560}$	7.2%	△ 1.5%
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{1,370,560}{1,271,878}$	107.8	98.5
	営業収支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,257,055}{1,227,399}$	102.4	91.2

経営分析表

4年度 比 率	3年度 比 率	2年度 比 率	説 明
% 88.4	% 86.9	% 87.3	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
30.0	28.8	28.6	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
66.2	67.2	67.2	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
% 92.0	% 90.5	% 91.2	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましい。
133.6	129.3	129.9	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
300.3	330.6	299.4	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、200%以上あることが望まれる。
294.8	324.2	298.3	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
243.6	271.7	249.3	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転 0.77	回転 0.75	回転 0.64	流動資産と営業収益を比較したもので、回転率は高い方が良い。
0.11	0.11	0.10	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があがったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は過大投資になっている。
4.66	4.64	4.15	未収金の回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合をあらわす。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている。
% 1.2	% 7.0	% 1.9	企業の健全性、収益性を示すもので、その比率は高いほど良い。
101.2	107.5	102.0	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
94.3	101.8	95.0	営業活動の能率効果を測定するもので、経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。

(水道 別表6)

水道事業 年度別業務実績表

		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
計画給水人口		72,400 人	72,400 人	72,400 人	72,400 人	70,900 人
給 水 人 口		70,253 人	70,275 人	70,425 人	70,160 人	70,096 人
普 及 率		99.9 %	99.9 %	99.9 %	99.9 %	99.9 %
給 水 件 数		20,205 件	19,948 件	19,854 件	19,653 件	19,507 件
配 水 量		9,149,266 m ³	9,018,441 m ³	9,126,302 m ³	9,158,228 m ³	9,009,463 m ³
内 訳	自 己 水 量	5,002,004 m ³	5,126,666 m ³	5,152,391 m ³	5,103,048 m ³	5,052,729 m ³
	自己水の割合	54.7 %	56.8 %	56.5 %	55.7 %	56.1 %
	県 配 水 量	4,147,262 m ³	3,891,775 m ³	3,973,911 m ³	4,055,180 m ³	3,956,734 m ³
	県水の割合	45.3 %	43.2 %	43.5 %	44.3 %	43.9 %
有 収 水 量		8,110,449 m ³	8,114,201 m ³	8,291,172 m ³	8,367,873 m ³	8,210,262 m ³
有 収 率		88.6 %	90.0 %	90.8 %	91.4 %	91.1 %
職 員 数		10 人	11 人	10 人	10 人	10 人
供 給 単 価 (a)		151.62 円	132.08 円	132.51 円	132.49 円	124.76 円
給 水 原 価 (b)		143.14 円	138.12 円	136.16 円	124.99 円	126.90 円
供 給 単 価 －給水原価 (a)－(b)		8.48 円	△ 6.04 円	△ 3.65 円	7.50 円	△ 2.14 円

(下水道 別表1)

公共下水道事業 年度別決算額対照表

(単位:千円)

科 目	令和6年度		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	金 額	前年対比	金 額	金 額	金 額	金 額
下水道事業収益	1,711,169	104.1	1,644,249	1,630,841	1,732,340	1,722,013
営業収益	1,231,788	101.3	1,215,975	1,182,835	1,184,184	1,114,053
営業外収益	479,381	111.9	428,274	448,006	460,856	602,317
特別利益	0	-	0	0	87,300	5,643
下水道事業費用	1,504,166	100.7	1,493,920	1,493,269	1,520,376	1,529,141
営業費用	1,342,421	100.9	1,330,095	1,314,461	1,322,943	1,305,144
営業外費用	161,745	98.7	163,825	178,808	197,433	223,997
特別損失	0	-	0	0	0	0
差引当年度 純 利 益	207,003	137.7	150,329	137,572	211,964	192,872
資本の収入	606,700	70.7	857,996	795,026	941,361	901,800
企業債	392,800	61.6	637,900	549,500	683,100	659,000
国庫補助金	61,370	87.4	70,186	79,683	101,357	101,971
受益者負担金	8,765	2,696.9	325	166	2,299	9,579
他会計出資金	143,765	98.4	146,105	149,655	154,605	131,250
工事負担金	0	0.0	3,480	16,022	0	0
固定資産売却代金	0	-	0	0	0	0
資本の支出	1,390,559	85.7	1,622,494	1,550,573	1,652,300	1,650,980
建設改良費	322,266	65.3	493,247	383,880	428,429	433,818
企業債償還金	1,068,293	94.6	1,129,247	1,166,693	1,223,871	1,217,162
差引不足額	△ 783,859	-	△ 764,498	△ 755,547	△ 710,939	△ 749,180

(下水道 別表2)

公共下水道事業 年度別業務実績表

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
整備済面積	1,684.9 ha	1,678.9 ha	1,678.9 ha	1,678.9 ha	1,676.4 ha
行政区域内 人 口	70,266 人	70,290 人	70,440 人	70,173 人	70,166 人
処理区域内 人 口	70,174 人	70,088 人	70,203 人	69,641 人	69,567 人
処理区域内 水洗化人口	69,469 人	69,366 人	69,483 人	68,875 人	68,781 人
処理区域内 世 帯 数	30,330 世帯	29,887 世帯	29,024 世帯	28,600 世帯	28,316 世帯
処理区域内 水洗化世帯数	30,021 世帯	29,579 世帯	28,687 世帯	28,255 世帯	27,911 世帯
整備済 管 渠 延 長	342.2 km	338.4 km	335.7 km	334.2 km	329.2 km
普 及 率	99.9 %	99.7 %	99.7 %	99.2 %	99.1 %
水 洗 化 率	99.0 %	99.0 %	99.0 %	98.9 %	98.9 %
処 理 水 量	9,965,646 m ³	9,967,737 m ³	10,029,014 m ³	10,485,497 m ³	10,333,374 m ³
有 収 水 量	8,899,574 m ³	8,954,593 m ³	8,936,235 m ³	8,884,034 m ³	8,679,771 m ³
有 収 率	89.3 %	90.0 %	89.1 %	84.7 %	84.0 %
職 員 数	4 人	4 人	4 人	4 人	4 人
使用料単価 (a)	125.51 円	122.65 円	123.37 円	123.90 円	119.49 円
污水处理原価 (b)	126.64 円	125.74 円	126.23 円	128.18 円	133.37 円
使用料単価 － 污水处理原価 (a)－(b)	△ 1.13 円	△ 3.09 円	△ 2.86 円	△ 4.28 円	△ 13.88 円

(下水道 別表3)

公共下水道事業 比較損益計算書

科 目	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	前 年 対 比
	金 額	対 営 業 収益比率	金 額	対 営 業 収益比率		
	円	%	円	%	円	%
営業収益 (A)	1,231,788,234	100.0	1,215,974,918	100.0	15,813,316	101.3
下水道使用料	1,116,974,479	90.7	1,098,312,467	90.3	18,662,012	101.7
雨水処理負担金	82,546,000	6.7	83,080,000	6.8	△ 534,000	99.4
その他営業収益	32,267,755	2.6	34,582,451	2.8	△ 2,314,696	93.3
営業費用 (B)	1,342,421,394	109.0	1,330,094,599	109.4	12,326,795	100.9
管渠管理費	40,102,336	3.3	38,541,984	3.2	1,560,352	104.0
普及指導費	11,334,099	0.9	11,067,943	0.9	266,156	102.4
流域下水道維持管理負担金	432,712,091	35.1	434,564,984	35.7	△ 1,852,893	99.6
総係費	34,308,492	2.8	37,557,322	3.1	△ 3,248,830	91.3
減価償却費	823,964,376	66.9	808,362,366	66.5	15,602,010	101.9
営業利益 (A)-(B)=(C)	△ 110,633,160	△ 9.0	△ 114,119,681	△ 9.4	3,486,521	－
営業外収益 (D)	479,381,132	38.9	428,274,239	35.2	51,106,893	111.9
受取利息及び配当金	285,888	0.0	97,041	0.0	188,847	294.6
他会計負担金	64,389,000	5.2	64,383,000	5.3	6,000	100.0
他会計補助金	154,068,000	12.5	110,790,000	9.1	43,278,000	139.1
国県等補助金	153,000	0.0	140,000	0.0	13,000	109.3
長期前受金戻入	260,442,347	21.1	252,863,198	20.8	7,579,149	103.0
雑収益等	42,897	0.0	1,000	0.0	41,897	4,289.7
営業外費用 (E)	161,745,210	13.1	163,825,588	13.5	△ 2,080,378	98.7
支払利息	148,981,307	12.1	155,545,855	12.8	△ 6,564,548	95.8
雑支出	12,763,903	1.0	8,279,733	0.7	4,484,170	154.2
経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)	207,002,762	16.8	150,328,970	12.4	56,673,792	137.7
特別利益 (G)	0	0.0	0	0.0	0	－
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	－
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	－
特別損失 (H)	0	0.0	0	0.0	0	－
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	－
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
当年度純利益 (F)+(G)-(H)	207,002,762	16.8	150,328,970	12.4	56,673,792	137.7
前年度繰越利益剰余金	174,600,124	－	174,271,154	－	328,970	100.2
その他未処分利益剰余金変動額	140,000,000	－	160,000,000	－	△ 20,000,000	87.5
当年度未処分利益剰余金	521,602,886	－	484,600,124	－	37,002,762	107.6
総 収 益 (A)+(D)+(G)	1,711,169,366	138.9	1,644,249,157	135.2	66,920,209	104.1
総 費 用 (B)+(E)+(H)	1,504,166,604	122.1	1,493,920,187	122.9	10,246,417	100.7

(下水道 別表4)

公共下水道事業費用 節別比較表

科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	前 年 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業費用	1,342,421,394	89.2	1,330,094,599	89.0	12,326,795	100.9
管渠管理費	40,102,336	2.7	38,541,984	2.6	1,560,352	104.0
給料	4,454,100	0.3	5,292,520	0.4	△ 838,420	84.2
手当	1,946,908	0.1	3,108,563	0.2	△ 1,161,655	62.6
賞与等引当金繰入額	667,000	0.0	715,000	0.0	△ 48,000	93.3
法定福利費	1,097,857	0.1	1,466,209	0.1	△ 368,352	74.9
退職給付費	328,566	0.0	374,136	0.0	△ 45,570	87.8
被服費	5,050	0.0	0	0.0	5,050	皆増
備消耗品費	32,656	0.0	82,900	0.0	△ 50,244	39.4
燃料費	76,337	0.0	69,536	0.0	6,801	109.8
光熱水費	1,743,109	0.1	1,197,398	0.1	545,711	145.6
印刷製本費	0	0.0	0	0.0	0	－
通信運搬費	73,029	0.0	111,355	0.0	△ 38,326	65.6
委託料	14,038,600	0.9	11,033,000	0.7	3,005,600	127.2
手数料	0	0.0	0	0.0	0	－
使用料及び賃借料	759,000	0.1	546,652	0.0	212,348	138.8
修繕費	1,745,200	0.1	767,000	0.1	978,200	227.5
請負費	9,754,000	0.6	9,141,000	0.6	613,000	106.7
路面復旧費	2,599,880	0.2	2,971,060	0.2	△ 371,180	87.5
材料費	410,998	0.0	250,370	0.0	160,628	164.2
保険料	31,414	0.0	27,344	0.0	4,070	114.9
負担金	338,632	0.0	1,387,941	0.1	△ 1,049,309	24.4
普及指導費	11,334,099	0.8	11,067,943	0.7	266,156	102.4
給料	4,498,500	0.3	4,435,500	0.3	63,000	101.4
手当	2,585,452	0.2	2,575,307	0.2	10,145	100.4
賞与等引当金繰入額	843,000	0.1	811,000	0.1	32,000	103.9
法定福利費	1,445,357	0.1	1,439,166	0.1	6,191	100.4
退職給付費	629,790	0.0	620,970	0.0	8,820	101.4
印刷製本費	0	0.0	0	0.0	0	－
委託料	1,332,000	0.1	1,186,000	0.1	146,000	112.3
補助金	0	0.0	0	0.0	0	－
流域下水道維持管理負担金	432,712,091	28.8	434,564,984	29.1	△ 1,852,893	99.6
負担金	432,712,091	28.8	434,564,984	29.1	△ 1,852,893	99.6

科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	前 年 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
総係費	34,308,492	2.3	37,557,322	2.5	△ 3,248,830	91.3
給料	2,811,199	0.2	3,343,800	0.2	△ 532,601	84.1
手当	1,422,522	0.1	1,661,086	0.1	△ 238,564	85.6
賞与等引当金繰入額	532,000	0.0	583,000	0.0	△ 51,000	91.3
報酬	48,800	0.0	97,600	0.0	△ 48,800	50.0
法定福利費	748,575	0.0	1,025,322	0.1	△ 276,747	73.0
旅費	2,282	0.0	4,455	0.0	△ 2,173	51.2
退職給付費	437,346	0.0	468,132	0.0	△ 30,786	93.4
備消耗品費	319,302	0.0	247,975	0.0	71,327	128.8
印刷製本費	164,480	0.0	140,865	0.0	23,615	116.8
通信運搬費	454,546	0.0	454,545	0.0	1	100.0
保険料	129,890	0.0	129,530	0.0	360	100.3
委託料	21,543,744	1.4	25,589,392	1.7	△ 4,045,648	84.2
手数料	7,187	0.0	715	0.0	6,472	1,005.2
使用料及び賃借料	3,830,883	0.3	2,640,059	0.2	1,190,824	145.1
修繕費	0	0.0	0	0.0	0	-
研修費	25,000	0.0	0	0.0	25,000	皆増
会費負担金	542,844	0.0	552,736	0.0	△ 9,892	98.2
退職給付引当金繰入額	1,273,118	0.1	534,492	0.0	738,626	238.2
貸倒引当金繰入額	14,774	0.0	83,618	0.0	△ 68,844	17.7
減価償却費	823,964,376	54.8	808,362,366	54.1	15,602,010	101.9
有形固定資産減価償却費	670,675,809	44.6	657,212,202	44.0	13,463,607	102.0
無形固定資産減価償却費	153,288,567	10.2	151,150,164	10.1	2,138,403	101.4
営業外費用	161,745,210	10.8	163,825,588	11.0	△ 2,080,378	98.7
支払利息	148,981,307	9.9	155,545,855	10.4	△ 6,564,548	95.8
企業債利息	148,981,307	9.9	155,545,855	10.4	△ 6,564,548	95.8
一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	-
雑支出	12,763,903	0.8	8,279,733	0.6	4,484,170	154.2
その他雑支出	12,763,903	0.8	8,279,733	0.6	4,484,170	154.2
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,504,166,604	100.0	1,493,920,187	100.0	10,246,417	100.7

(下水道 別表5)

公共下水道事業 比 較

資 産 の 部						
科 目	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	前 年 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	23,547,611,352	95.3	23,799,578,844	94.3	△ 251,967,492	98.9
有形固定資産	19,921,415,987	80.6	20,134,429,570	79.8	△ 213,013,583	98.9
土地	60,317,106	0.2	60,317,106	0.2	0	100.0
構築物	19,772,098,421	80.0	20,014,542,098	79.3	△ 242,443,677	98.8
機械及び装置	9,457,539	0.0	0	0.0	9,457,539	皆増
建設仮勘定	79,542,921	0.3	59,570,366	0.2	19,972,555	133.5
無形固定資産	3,626,195,365	14.7	3,665,149,274	14.5	△ 38,953,909	98.9
施設利用権	3,626,195,365	14.7	3,665,149,274	14.5	△ 38,953,909	98.9
流動資産	1,157,492,764	4.7	1,430,925,801	5.7	△ 273,433,037	80.9
現金・預金	887,382,250	3.6	1,175,767,062	4.7	△ 288,384,812	75.5
未収金	257,459,407	1.0	255,929,494	1.0	1,529,913	100.6
貸倒引当金	△ 526,893	0.0	△ 770,755	0.0	243,862	-
前払金	13,178,000	0.1	0	0.0	13,178,000	皆増
資産合計	24,705,104,116	100.0	25,230,504,645	100.0	△ 525,400,529	97.9

貸 借 対 照 表

(単位:円・%)

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	前 年 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
負債	20,707,284,625	83.8	21,583,452,916	85.5	△ 876,168,291	95.9
固定負債	11,724,603,475	47.5	12,382,461,570	49.1	△ 657,858,095	94.7
企業債	11,722,795,865	47.5	12,381,927,078	49.1	△ 659,131,213	94.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,722,795,865	47.5	12,381,927,078	49.1	△ 659,131,213	94.7
引当金	1,807,610	0.0	534,492	0.0	1,273,118	338.2
退職給付引当金	1,807,610	0.0	534,492	0.0	1,273,118	338.2
流動負債	1,346,319,295	5.4	1,646,162,151	6.5	△ 299,842,856	81.8
企業債	1,051,931,213	4.3	1,068,292,750	4.2	△ 16,361,537	98.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,051,931,213	4.3	1,068,292,750	4.2	△ 16,361,537	98.5
未払金	286,491,887	1.2	569,310,128	2.3	△ 282,818,241	50.3
前受金	4,653,041	0.0	3,640,315	0.0	1,012,726	127.8
預り金	359,154	0.0	2,152,958	0.0	△ 1,793,804	16.7
引当金	2,884,000	0.0	2,766,000	0.0	118,000	104.3
賞与等引当金	2,884,000	0.0	2,766,000	0.0	118,000	104.3
繰延収益	7,636,361,855	30.9	7,554,829,195	29.9	81,532,660	101.1
長期前受金	14,624,422,524	59.2	14,133,353,806	56.0	491,068,718	103.5
収益化累計額	△ 6,988,060,669	△ 28.3	△ 6,578,524,611	△ 26.1	△ 409,536,058	-
資本	3,997,819,491	16.2	3,647,051,729	14.5	350,767,762	109.6
資本金	3,095,009,988	12.5	2,791,244,988	11.1	303,765,000	110.9
剰余金	902,809,503	3.7	855,806,741	3.4	47,002,762	105.5
資本剰余金	19,206,617	0.1	19,206,617	0.1	0	100.0
利益剰余金	883,602,886	3.6	836,600,124	3.3	47,002,762	105.6
当年度未処分利益剰余金	521,602,886	2.1	484,600,124	1.9	37,002,762	107.6
負債資本合計	24,705,104,116	100.0	25,230,504,645	100.0	△ 525,400,529	97.9

(下水道 別表6)

公 共 下 水 道 事 業

項 目		算 式	令和6年度		5年度
			基 数 (千円)	比 率	比 率
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{23,547,611}{24,705,104}$	95.3%	94.3%
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{11,724,603}{24,705,104}$	47.5	49.1
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{11,634,181}{24,705,104}$	47.1	44.4
	固定資産 対長期資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{23,547,611}{23,358,785}$	100.8%	100.9%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{23,547,611}{11,634,181}$	202.4	212.5
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,157,493}{1,346,319}$	86.0	86.9
	酸性試験 (当座) 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,144,315}{1,346,319}$	85.0	86.9
回 転 率	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{887,382}{1,346,319}$	65.9	71.4
	流動資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	$\frac{1,229,771}{1,294,209}$	回 転 0.95	回 転 0.94
	固定資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{1,229,771}{23,673,595}$	0.05	0.05
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	$\frac{1,229,771}{256,694}$	4.79	4.68
損 益 に 関 する 各 種 比 率	純利益対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	$\frac{207,003}{1,711,169}$	12.1%	9.1%
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{1,711,169}{1,504,167}$	113.8	110.1
	営業収支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,229,771}{1,342,421}$	91.6	91.2

経 営 分 析 表

4年度 比 率	3年度 比 率	2年度 比 率	説 明
% 95.5	% 95.0	% 95.7	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
50.7	51.8	53.2	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
43.8	42.3	41.1	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
% 101.1	% 101.0	% 101.5	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましい。
217.9	224.6	232.9	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
81.8	83.7	74.6	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、200%以上あることが望まれる。
80.7	83.7	74.2	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
61.9	67.3	57.1	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転 0.97	回転 0.99	回転 1.00	流動資産と営業収益を比較したもので、回転率は高い方が良い。
0.05	0.05	0.04	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があがったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は過大投資になっている。
4.59	4.79	4.46	未収金の回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合をあらわす。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている。
% 8.4	% 12.2	% 11.2	企業の健全性、収益性を示すもので、その比率は高いほど良い。
109.2	113.9	112.6	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
89.8	89.3	85.2	営業活動の能率効果を測定するもので、経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。

令和 6 年 度

栗東市財政健全化審査意見書
及び経営健全化審査意見書

栗 監 委 第 7 0 号
令 和 7 年 8 月 2 0 日

栗 東 市 長 竹 村 健 様

栗東市監査委員 大 橋 慎 一
栗東市監査委員 梶 原 美 保

令和 6 年度 栗東市財政健全化審査意見書
及び経営健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率について審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

令和6年度栗東市財政健全化審査意見書

第1 審査の対象

令和 6 年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和 7 年 7 月 28 日～ 令和 7 年 8 月 1 日

第3 審査の手続き

健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令等の趣旨に沿って適正に作成されているかどうか、関係書類と照合するとともに、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令等に基づき算定され、適正に作成されていると認められた。

(単位: %)

区 分	令和6年度	令和5年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	－	－	12.69
②連結実質赤字比率	－	－	17.69
③実質公債費比率	11.8	11.8	25.0
④将来負担比率	73.2	77.4	350.0

① 実質赤字比率について

実質収支が黒字であるため「－」と記載した。

② 連結実質赤字比率について

連結実質収支が黒字であるため「－」と記載した。

③ 実質公債費比率について

実質公債費比率は 11.8%となっており、早期健全化基準の 25.0%を下回った。

④ 将来負担比率について

将来負担比率は 73.2%となっており、早期健全化基準の 350.0%を下回った。

第5 意見

全ての比率において早期健全化基準を下回っており、特に指摘すべき事項はない。今後も中長期的な見通しをもった財政運営に努められたい。

令和6年度栗東市経営健全化審査意見書

第1 審査の対象

令和 6 年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和 7 年 7 月 28 日～ 令和 7 年 8 月 1 日

第3 審査の手続き

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令等の趣旨に沿って適正に作成されているかどうか、関係書類と照合するとともに、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令等に基づき算定され、適正に作成されていると認められた。

(単位:%)

区 分	令和6年度	令和5年度	経営健全化基準
①農業集落排水事業特別会計	－	－	20.0
②水道事業会計	－	－	20.0
③公共下水道事業会計	－	－	20.0

いずれも資金不足がないため「－」と記載した。

第5 意見

全ての比率において経営健全化基準を下回っており、特に指摘すべき事項はない。今後も、健全で安定した経営に努められたい。

